

令和4年度 久慈市水道事業会計予算

議案第5号

令和4年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,042戸 (栓)
(2) 年間総配水量	4,025,000m ³
(3) 1日平均配水量	11,027m ³
(4) 主要な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	57,100千円
配給水施設整備事業	302,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		957,205千円
第1項 営業収益		791,495千円
第2項 営業外収益		165,709千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,072,067千円
第1項 営業費用		976,481千円
第2項 営業外費用		89,074千円
第3項 特別損失		1,512千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額539,579千円は、過年度分損益勘定留保資金507,845千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,734千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	175,419千円
第1項 企業債	63,000千円
第2項 補助金	235千円
第3項 出資金	101,184千円
第4項 補償金	11,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	714,998千円
第1項 建設改良費	360,946千円
第2項 企業債償還金	354,052千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配給水施設整備事業	千円 63,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 98,549千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,890千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21,242千円と定める。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 謙一

予算に関する説明書

令和4年度久慈市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		千円 957,205	千円 962,467	千円 △ 5,262
1 営業収益		791,495	793,769	△ 2,274
	1 給水収益	758,183	765,849	△ 7,666
	2 受託工事収益	13,000	8,000	5,000
	3 その他営業収益	20,312	19,920	392
2 営業外収益		165,709	168,697	△ 2,988
	1 受取利息及び配当金	53	183	△ 130
	2 他会計補助金	11,890	12,959	△ 1,069
	3 長期前受金戻入	129,586	134,013	△ 4,427
	4 引当金戻入	1	1	0
	5 雑収益	24,178	21,540	2,638
	6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正	1	1	0
収入合計		957,205	962,467	△ 5,262

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給水収益	758,183	○水道料金 15,042戸（栓） 758,183
1 受託工事収益	13,000	○受託工事収益 13,000
1 加入金	5,170	○加入金 5,170
2 手数料	1,463	○手数料 1,463
4 他会計負担金	13,679	○一般会計負担金 13,679
1 預金利息	6	○預金利息 6
2 基金利息	47	○上水道揚水施設整備等基金利息 47
1 他会計補助金	11,890	○一般会計補助金 11,890
1 長期前受金戻入	129,586	○長期前受金戻入 129,586
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	24,178	○下水道使用料徴収事務受託収益等 24,178
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金 1
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益 1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,072,067	1,042,815	29,252
1 営業費用		976,481	972,521	3,960
	1 原水及び浄水費	134,578	142,188	△ 7,610
	2 配水及び給水費	208,250	183,962	24,288

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 給料	6,546	○職員給与費（2人）	14,467
2 手当等	3,407	○原水及び浄水施設維持管理費	120,111
3 賞与引当金額繰入	1,009	浄水場施設管理等委託料	53,600
7 法定福利費	3,625	修繕費	4,980
13 備用品費	450	動力費	40,346
14 燃料費	667	その他経費	21,185
17 通信運搬費	1,839		
19 委託料	53,600		
20 手数料	11,488		
21 賃借料	1,020		
23 修繕費	4,980		
27 動力費	40,346		
28 薬品費	4,542		
35 負担金	29		
37 保険料	1,013		
39 公課費	17		
1 給料	17,156	○職員給与費（7人）	32,336
2 手当等	7,418	○漏水調査経費	5,000
3 賞与引当金額繰入	1,595	○配水及び給水施設維持管理費	170,914
7 法定福利費	6,287	修繕費	44,220
13 備用品費	17,180	動力費	37,540
		その他経費	89,154

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 受託工事費	13,000	8,000	5,000
	4 総 係 費	105,989	98,494	7,495

節		説 明
区 分	金 額	
		千円
14 燃 料 費	933	
17 通 信 運 搬 費	1,830	
19 委 託 料	68,422	
20 手 数 料	162	
21 賃 借 料	747	
23 修 繕 費	44,220	
26 路 面 復 旧 費	3,280	
27 動 力 費	37,540	
28 薬 品 費	100	
29 材 料 費	1,100	
37 保 険 料	192	
39 公 課 費	88	
19 委 託 料	2,000	○受託工事費 13,000
23 修 繕 費	11,000	
1 給 料	24,934	○上下水道事業経営審議会委員報酬(10人) 299
2 手 当 等	11,433	○職員給与費(8人) 51,746
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,241	○量水器検針等委託料 23,985
		○電算システム借上料 8,759
		○その他経費 21,200
6 報 酬	299	
7 法 定 福 利 費	11,558	
9 旅 費	978	
12 被 服 費	269	
13 備 消 品 費	2,290	
14 燃 料 費	728	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	5 減価償却費	505,961	534,026	△ 28,065
	6 資産減耗費	8,703	5,851	2,852
2 営業外費用		89,074	63,739	25,335
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,055	56,078	△ 5,023
	2 消費税及び 地方消費税	37,000	75	36,925
	3 雑支出	1,019	7,586	△ 6,567
3 特別損失		1,512	1,555	△ 43
	1 過年度損益 修正損	1,511	1,554	△ 43
	2 その他特別損失	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
15 光熱水費	1,592	
16 印刷製本費	1,663	
17 通信運搬費	6,450	
18 広告料	18	
19 委託料	23,985	
20 手数料	4,293	
21 賃借料	8,879	
23 修繕費	643	
30 研修費	182	
36 会費負担金	300	
37 保険料	659	
40 貸倒引当金額 繰入	595	
1 有形固定資産 減価償却費	505,961	○有形固定資産減価償却費 505,961
1 固定資産 除却費	8,702	○固定資産除却費 8,702
2 たな卸資産 減耗費	1	○たな卸資産減耗費 1
1 企業債利息	50,971	○企業債利息 50,971
2 一時借入金 利息	84	○一時借入金利息 84
1 消費税及び 地方消費税	37,000	○消費税及び地方消費税 37,000
2 その他雑支出	1,019	○その他雑支出 1,019
1 過年度損益 修正損	1,511	○過年度損益修正損 1,511
8 貸倒損失	1	○貸倒損失 1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 予 備 費		千円 5,000	千円 5,000	千円 0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,072,067	1,042,815	29,252

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 予 備 費	5,000	○予備費 5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		175,419	346,830	△ 171,411
1 企 業 債		63,000	91,000	△ 28,000
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	63,000	91,000	△ 28,000
2 補 助 金		235	0	235
	1 その他補助金	235	0	235
3 出 資 金		101,184	98,830	2,354
	1 他会計出資金	101,184	98,830	2,354
4 補 償 金		11,000	57,000	△ 46,000
	1 補 償 金	11,000	57,000	△ 46,000
長 期 貸 付 金 返 還 金		0	100,000	△ 100,000
収 入 合 計		175,419	346,830	△ 171,411

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
3 配 給 水 施 設	63,000	○配給水施設整備事業債 63,000
1 その他補助金	235	○仮設水槽購入助成費 235
1 他会計出資金	101,184	○一般会計出資金 101,184
1 補 償 金	11,000	○水道施設移設補償金 11,000
		廃項

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		714,998	857,278	△ 142,280
1 建設改良費		360,946	515,514	△ 154,568
	1 取水及び浄水 施設整備費	57,100	0	57,100
	2 配給水施設 整備費	302,700	514,800	△ 212,100
	3 営業設備費	1,146	714	432
2 企業債償還金		354,052	341,764	12,288
	1 企業債償還金	354,052	341,764	12,288
支 出 合 計		714,998	857,278	△ 142,280

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
44 工事請負費	57,100	○取水及び浄水施設整備費 57,100
19 委託料	44,500	○配給水施設整備費 302,700
44 工事請負費	258,200	
1 営業設備費	1,146	○営業設備費 1,146
1 元金償還金	354,052	○企業債元金償還金 354,052

令和4年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

給 与 費 明 細 書

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 119,810
減価償却費	505,961
固定資産除却費	8,703
引当金の増減額（△は減少）	△ 274
長期前受金戻入額	△ 129,586
受取利息及び受取配当金	△ 53
支払利息及び企業債取扱諸費	51,055
未収金の増減額（△は増加）	40,412
貯蔵品の増減額（△は増加）	103
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,378
その他流動負債の増減額（△は減少）	42
小計	339,175
利息及び配当金の受取額	53
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 51,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,173
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 328,193
補償金による収入	11,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,958
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	63,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,052
他会計からの出資による収入	101,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,868
資金増加額（又は減少額）	△ 218,653
資金期首残高	873,674
資金期末残高	655,021

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 13		48,636	21,598	70,234	21,470	6,845	98,549
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 13		48,636	21,598	70,234	21,470	6,845	98,549
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 13		47,517	21,791	69,308	21,878	7,119	98,305
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 13		47,517	21,791	69,308	21,878	7,119	98,305
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		1,119	△193	926	△408	△274	244
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		1,119	△193	926	△408	△274	244

備考（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	住 居	時 間 外	管 理 職	管理職員特別	寒 冷 地	期 末 ・
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	1,593	1,158	72		5,682	871		784	11,438
	前年度	1,674	1,197	66	324	5,596	693		770	11,471
	比 較	△81	△39	6	△324	86	178		14	△33

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,119千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		41,798	19,161	60,959	20,037	6,845	87,841
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		41,798	19,161	60,959	20,037	6,845	87,841
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		40,679	19,409	60,088	20,445	7,119	87,652
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		40,679	19,409	60,088	20,445	7,119	87,652
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		1,119	△248	871	△408	△274	189
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		1,119	△248	871	△408	△274	189

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,437	9,275	1,433		10,708
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,437	9,275	1,433		10,708
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,382	9,220	1,433		10,653
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,382	9,220	1,433		10,653
比 較	損益勘定支弁 職 員	(0) 0		0	55	55	0		55
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(0) 0		0	55	55	0		55

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	住 居	時 間 外	管 理 職	管理職員特別	寒 冷 地	期 末 ・
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
内 訳	本年度	1,593	678	72		5,207	871		784	9,956
	前年度	1,674	717	66	324	5,176	693		770	9,989
	比 較	△81	△39	6	△324	31	178		14	△33

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,119千円を取り崩す予定である。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	特殊勤務	時 間 外	期 末
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)
内 訳	本年度	480		475	1,482
	前年度	480		420	1,482
	比 較	0		55	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,119	昇給に伴う 増加分	182	○平均昇給率 1.6%	
		その他の 増減分	937		
手 当	△193	制度改正に 伴う増減分	△650	○期末手当支給月数の改正 2.6月→2.45月	
		その他の 増減分	457	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	1,119	昇給に伴う 増加分	182	○平均昇給率 1.6%																				
		その他の 増減分	937			○新陳代謝等に係る増減分																		
手 当	△248	制度改正に 伴う増減分	△564	○期末・勤勉手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別支給率</td> <td>6月</td> <td>2.15月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.15月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.30月</td> <td>4.45月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別支給率	6月	2.15月	2.225月	12月	2.15月	2.225月	支 給 率 計		4.30月	4.45月	支 給 人 員		13人	13人
						区 分		本年度	前年度															
		支給期別支給率	6月	2.15月		2.225月																		
12月	2.15月		2.225月																					
支 給 率 計		4.30月	4.45月																					
支 給 人 員		13人	13人																					
その他の 増減分	316	○新陳代謝等に係る増減分																						

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
手 当	55	制度改正に 伴う増減分	△86	○期末手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別支給率</td> <td>6月</td> <td>1.225月</td> <td>1.3月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>1.225月</td> <td>1.3月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>2.45月</td> <td>2.6月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別支給率	6月	1.225月	1.3月	12月	1.225月	1.3月	支 給 率 計		2.45月	2.6月	支 給 人 員		4人	4人
						区 分		本年度	前年度															
		支給期別支給率	6月	1.225月		1.3月																		
12月	1.225月		1.3月																					
支 給 率 計		2.45月	2.6月																					
支 給 人 員		4人	4人																					
その他の 増減分	141	○新陳代謝等に係る増減分																						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,490
	平均給与月額(円)	309,480
	平均年齢(歳)	37.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,509
	平均給与月額(円)	321,816
	平均年齢(歳)	39.3

(2) 初任給(令和4年1月1日現在)

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	151,900	150,600
大学卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	(-) 4	(-) 33.4
	2級	(-) 1	(-) 8.3
	3級	(-) 3	(-) 25.0
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0
	令和3年1月1日現在	1級	(-) 3
2級		(-) 2	(-) 16.7
3級		(-) 3	(-) 25.0
4級		(-) 2	(-) 16.7
5級		(-) 1	(-) 8.3
6級		(-) 1	(-) 8.3
計		(-) 12	(-) 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.11
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	27.27
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

令和4年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	149,618	
ロ 建 物	1,008,988	
同減価償却累計額	<u>△ 334,662</u>	674,326
ハ 構 築 物	14,277,377	
同減価償却累計額	<u>△ 5,943,410</u>	8,333,967
ニ 機 械 及 び 装 置	3,853,145	
同減価償却累計額	<u>△ 2,521,318</u>	1,331,827
ホ 車 両 運 搬 具	18,272	
同減価償却累計額	<u>△ 16,095</u>	2,177
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,311	
同減価償却累計額	<u>△ 9,867</u>	3,444
ト 建 設 仮 勘 定	<u>30,455</u>	
有形固定資産合計		10,525,814
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 基 金	<u>95,391</u>	
投資その他の資産合計		<u>95,391</u>
固定資産合計		10,621,205
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		655,021
(2) 未 収 金	23,087	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,421</u>	18,666
(3) 貯 蔵 品		12,383
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>
流動資産合計		<u>686,250</u>
資 産 合 計		<u><u>11,307,455</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>4,475,361</u>
固 定 負 債 合 計		4,475,361
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		366,906
(2) 未 払 金		12,497
(3) 引 当 金		6,845
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>18,997</u>
流 動 負 債 合 計		405,245
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金		4,572,292
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,672,596</u>
繰 延 収 益 合 計		2,899,696
負 債 合 計		<u><u>7,780,302</u></u>
6 資 本 金		
		3,297,273
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		9,229
ロ 工 事 負 担 金		4,237
ハ その他資本剰余金		<u>769,031</u>
資 本 剰 余 金 合 計		782,497
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		64,478
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>617,095</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 552,617</u>
剰 余 金 合 計		229,880
資 本 合 計		<u>3,527,153</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>11,307,455</u></u>

資 本 の 部

令和3年度久慈市水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	696,227		
(2) 受託工事収益	8,000		
(3) その他営業収益	<u>19,480</u>	723,707	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	130,664		
(2) 配水及び給水費	171,911		
(3) 受託工事費	7,273		
(4) 総係費	100,887		
(5) 減価償却費	534,026		
(6) 資産減耗費	<u>5,851</u>	<u>950,612</u>	
営業損失			226,905
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	183		
(2) 他会計補助金	28,137		
(3) 長期前受金戻入	134,013		
(4) 引当金戻入	1		
(5) 雑収益	<u>19,585</u>	181,919	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,078		
(2) 雑支出	<u>13,036</u>	<u>69,114</u>	<u>112,805</u>
経常損失			114,100
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,413		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,414</u>	<u>△ 1,413</u>
当年度純損失			115,513
前年度繰越欠損金			381,772
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>497,285</u></u>

令和3年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	149,618	
ロ 建 物	981,715	
同減価償却累計額	<u>△ 308,578</u>	673,137
ハ 構 築 物	14,068,626	
同減価償却累計額	<u>△ 5,630,182</u>	8,438,444
ニ 機 械 及 び 装 置	3,801,236	
同減価償却累計額	<u>△ 2,355,679</u>	1,445,557
ホ 車 両 運 搬 具	18,272	
同減価償却累計額	<u>△ 15,562</u>	2,710
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,209	
同減価償却累計額	<u>△ 9,390</u>	2,819
有形固定資産合計		10,712,285
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 基 金	<u>95,391</u>	
投資その他の資産合計		<u>95,391</u>
固定資産合計		10,807,676
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		873,674
(2) 未 収 金	63,499	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,421</u>	59,078
(3) 貯 蔵 品		12,486
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>
流動資産合計		<u>945,418</u>
資 産 合 計		<u><u>11,753,094</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>4,779,267</u>
固定負債合計		4,779,267
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		354,052
(2) 未 払 金		29,875
(3) 引 当 金		7,119
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>18,955</u>
流動負債合計		410,001
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金		4,561,057
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,543,010</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,018,047</u>
負 債 合 計		<u><u>8,207,315</u></u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		3,196,089
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		9,229
ロ 工 事 負 担 金		4,237
ハ その他資本剰余金		<u>769,031</u>
資本剰余金合計		782,497
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		64,478
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>497,285</u>
利益剰余金合計		<u>△ 432,807</u>
剰 余 金 合 計		<u>349,690</u>
資 本 合 計		<u>3,545,779</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>11,753,094</u></u>

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法（令和3年度以降は定額法）	4～20年
車両運搬具	定率法（令和3年度以降は定額法）	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）

1年内	1,043千円
1年超	0千円
計	1,043千円

III. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,651,695千円である。

令和4年度 久慈市下水道事業会計予算

議案第6号

令和4年度久慈市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度久慈市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業	
汚水処理戸数	4,234戸
年間総処理水量	1,136,743m ³
1日平均処理水量	3,114m ³
(2) 漁業集落排水事業	
汚水処理戸数	959戸
年間総処理水量	195,460m ³
1日平均処理水量	536m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	
汚水処理施設整備事業	169,715千円
雨水処理施設整備事業	306,625千円
イ 漁業集落排水事業	
汚水処理施設整備事業	117,212千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		745,679千円
第1項 営業収益		277,528千円
第2項 営業外収益		468,150千円
第3項 特別利益		1千円
第2款 漁業集落排水事業収益		154,903千円
第1項 営業収益		25,285千円
第2項 営業外収益		129,617千円

第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	895,797千円
第1項 営業費用	801,860千円
第2項 営業外費用	93,015千円
第3項 特別損失	922千円
第2款 漁業集落排水事業費用	230,176千円
第1項 営業費用	207,662千円
第2項 営業外費用	22,259千円
第3項 特別損失	255千円
第3款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額367,144千円は、過年度分損益勘定留保資金334,295千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,849千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	565,063千円
第1項 企業債	370,100千円
第2項 補助金	172,500千円
第3項 分担金及び負担金	22,463千円
第2款 漁業集落排水事業資本的収入	127,642千円
第1項 企業債	81,300千円
第2項 補助金	45,000千円
第3項 分担金及び負担金	1,342千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	847,897千円
第1項 建設改良費	476,340千円
第2項 企業債償還金	371,557千円

第2款 漁業集落排水事業資本的支出	211,952千円
第1項 建設改良費	117,212千円
第2項 企業債償還金	94,740千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業 水洗便所改造資金利子補給	令和5年度から令和9年度まで	千円 1,355
漁業集落排水事業 水洗便所改造資金利子補給	令和5年度から令和9年度まで	903

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 370,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	81,300			
計	451,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流

用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 70,245千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、193,818千円である。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 謙一

予算に関する説明書

令和4年度久慈市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業収		千円 745,679	千円 754,010	千円 △ 8,331
	1 営業収益	277,528	290,070	△ 12,542
	1 下水道使用料	183,970	188,322	△ 4,352
	2 他会計負担金	93,348	101,743	△ 8,395
	3 その他営業収益	210	5	205
	2 営業外収益	468,150	463,939	4,211
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	139,549	130,387	9,162
	3 国庫補助金	4,050	6,825	△ 2,775
	4 長期前受金戻入	291,679	294,019	△ 2,340
5 引当金戻入	1	1	0	
6 雑収益	10	7	3	
7 消費税及び地方消費税還付金	32,860	32,699	161	
3 特別利益		1	1	0
1 過年度損益修正	1	1	0	
2 漁業集落排水事業収		154,903	147,562	7,341
1 営業収益		25,285	31,624	△ 6,339
1 下水道使用料		25,285	31,624	△ 6,339
2 営業外収益		129,617	115,937	13,680
1 他会計補助金		54,269	39,837	14,432
2 長期前受金戻入		75,345	76,097	△ 752

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 下水道使用料	183,970	○下水道使用料 4,234戸 183,970
1 他会計負担金	93,348	○雨水処理負担金 93,348
1 手数料	210	○手数料 210
1 預金利息	1	○預金利息 1
1 他会計補助金	139,549	○一般会計補助金 139,549
1 国庫補助金	4,050	○国庫補助金 4,050
1 長期前受金戻入	291,679	○長期前受金戻入 291,679
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	10	○その他雑収益 10
1 消費税及び地方消費税還付金	32,860	○消費税及び地方消費税還付金 32,860
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正 1
1 下水道使用料	25,285	○下水道使用料 959戸 25,285
1 他会計補助金	54,269	○一般会計補助金 54,269
1 長期前受金戻入	75,345	○長期前受金戻入 75,345

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 引当金戻入	1	1	0
	4 雑 収 益	2	1	1
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
収 入 合 計		900,582	901,572	△ 990

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	2	○その他雑収益 2
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	○過年度損益修正益 1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業費		千円 895,797	千円 916,311	千円 △ 20,514
	1 営業費用	801,860	819,545	△ 17,685
	1 管 渠 費	11,477	4,559	6,918
	2 処 理 場 費	144,009	146,661	△ 2,652
	3 雨 水 処 理 費	25,686	41,455	△ 15,769

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 備 消 品 費	380	○管渠費	11,477
17 通 信 運 搬 費	207	委託料	500
19 委 託 料	500	修繕費	9,130
21 賃 借 料	77	動力費	1,182
22 使 用 料	1	その他経費	665
23 修 繕 費	9,130		
27 動 力 費	1,182		
13 備 消 品 費	100	○処理場費	144,009
15 光 熱 水 費	497	委託料	109,378
17 通 信 運 搬 費	73	修繕費	12,840
19 委 託 料	109,378	動力費	21,066
23 修 繕 費	12,840	その他経費	725
27 動 力 費	21,066		
35 負 担 金	55		
13 備 消 品 費	100	○雨水処理費	25,686
15 光 熱 水 費	166	委託料	10,777
17 通 信 運 搬 費	461	賃借料	6,317
19 委 託 料	10,777	修繕費	3,500
21 賃 借 料	6,317	その他経費	5,092
23 修 繕 費	3,500		
27 動 力 費	4,365		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 総 係 費	106,316	111,535	△ 5,219
	5 減 価 償 却 費	514,371	515,334	△ 963
	6 資 産 減 耗 費	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	31,558	○総係費 職員給与費 (10人) 70,245 委託料 15,215 補助金 8,943 その他経費 11,913 106,316
2 手 当 等	22,551	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,718	
7 法 定 福 利 費	14,038	
9 旅 費	181	
11 報 償 費	998	
12 被 服 費	418	
13 備 消 品 費	525	
14 燃 料 費	420	
16 印 刷 製 本 費	425	
18 広 告 料	71	
19 委 託 料	15,215	
20 手 数 料	250	
21 賃 借 料	937	
23 修 繕 費	300	
30 研 修 費	318	
33 補 助 金	8,943	
35 負 担 金	3,130	
36 会 費 負 担 金	83	
37 保 險 料	402	
40 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,835	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	514,371	○有形固定資産減価償却費 514,371
1 固 定 資 産 除 却 費	1	○固定資産除却費 1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 営業外費用		千円 93,015	千円 95,822	千円 △ 2,807
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,013	95,820	△ 2,807
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特別損失		922	944	△ 22
	1 過年度損益 修正損	921	943	△ 22
	2 その他特別損失	1	1	0
2 漁業集落排水事業 費		230,176	208,651	21,525
1 営業費用		207,662	185,311	22,351
	1 管 渠 費	10,424	9,679	745
	2 処 理 場 費	50,908	30,126	20,782
	3 総 係 費	6,791	5,749	1,042

節		説 明		
区 分	金 額			
	千円		千円	
1 企業債利息	92,078	○企業債利息	92,078	
2 一時借入金 利息	935	○一時借入金利息	935	
1 消費税及び 地方消費税	1	○消費税及び地方消費税	1	
2 その他雑支出	1	○その他雑支出	1	
1 過年度損益 修正	921	○過年度損益修正損	921	
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1	
13 備 消 品 費	20	○管渠費 通信運搬費 動力費 その他経費	10,424	
17 通 信 運 搬 費	1,563			1,563
19 委 託 料	300			7,441
23 修 繕 費	1,100			1,420
27 動 力 費	7,441			
15 光 熱 水 費	201	○処理場費 委託料 修繕費 その他経費	50,908	
17 通 信 運 搬 費	569			20,211
19 委 託 料	20,211			15,455
23 修 繕 費	15,455			15,242
27 動 力 費	14,472			
13 備 消 品 費	50	○総係費 委託料 負担金 その他経費	6,791	
19 委 託 料	2,834			2,834
20 手 数 料	3			3,130
			827	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 減価償却費	138,422	135,125	3,297
	5 資産減耗費	1,117	4,632	△ 3,515
2 営業外費用		22,259	23,025	△ 766
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,258	23,024	△ 766
	2 雑支出	1	1	0
3 特別損失		255	315	△ 60
	1 過年度損益 修正損	254	314	△ 60
	2 その他特別損失	1	1	0
3 予備費		5,000	5,000	0
1 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,130,973	1,129,962	1,011

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
33 補助金	482		
35 負担金	3,130		
37 保険料	109		
40 貸倒引当金額 繰入	183		
1 有形固定資産 減価償却費	138,422	○有形固定資産減価償却費	138,422
1 固定資産 除却費	1,117	○固定資産除却費	1,117
1 企業債利息	22,258	○企業債利息	22,258
2 その他雑支出	1	○その他雑支出	1
1 過年度損益 修正損	254	○過年度損益修正損	254
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1
1 予備費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業 資本的収入		千円 565,063	千円 663,850	千円 △ 98,787
1 企業債		370,100	365,400	4,700
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	370,100	365,400	4,700
2 補助金		172,500	171,500	1,000
	1 国庫補助金	172,500	171,500	1,000
3 分担金及び 負担金		22,463	26,950	△ 4,487
	1 負担金	22,463	26,950	△ 4,487
出 資 金		0	100,000	△ 100,000
2 漁業集落排水事業 資本的収入		127,642	157,231	△ 29,589
1 企業債		81,300	93,200	△ 11,900
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	81,300	93,200	△ 11,900
2 補助金		45,000	57,500	△ 12,500
	1 県補助金	45,000	57,500	△ 12,500
3 分担金及び 負担金		1,342	6,531	△ 5,189
	1 分担金	1,342	6,531	△ 5,189
収入合計		692,705	821,081	△ 128,376

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 建設改良債	271,300	○建設改良債	271,300
3 資本費平準化債	79,200	○資本費平準化債	79,200
5 特別措置分	19,600	○特別措置分	19,600
1 国庫補助金	172,500	○国庫補助金	172,500
1 受益者負担金	22,463	○受益者負担金	22,463
		廃項	
1 建設改良債	49,800	○建設改良債	49,800
3 資本費平準化債	31,500	○資本費平準化債	31,500
1 県補助金	45,000	○県補助金	45,000
1 分担金	1,342	○漁業集落排水処理施設分担金	1,342

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的支出		847,897	954,996	△ 107,099
1 建設改良費		476,340	502,427	△ 26,087
	1 污水处理施設 整備費	169,715	305,007	△ 135,292
	2 雨水処理施設 整備費	306,625	197,420	109,205
2 企業債償還金		371,557	352,569	18,988
	1 企業債償還金	371,557	352,569	18,988
他会計借入金 償還金		0	100,000	△ 100,000
2 漁業集落排水事業 資本的支出		211,952	235,214	△ 23,262
1 建設改良費		117,212	142,876	△ 25,664
	1 污水处理施設 整備費	117,212	142,876	△ 25,664

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
9 旅 費	421	○管渠施設整備費 145,770 ○処理場施設整備費 23,945
13 備 消 品 費	1,000	
19 委 託 料	36,330	
21 賃 借 料	233	
30 研 修 費	701	
34 補 償 金	11,010	
44 工 事 請 負 費	120,020	
9 旅 費	1,047	○雨水排水路施設整備費 72,330 ○雨水ポンプ場施設整備費 234,295
19 委 託 料	34,320	
20 手 数 料	198	
34 補 償 金	8,010	
44 工 事 請 負 費	260,050	
45 土 地 購 入 費	3,000	
1 元 金 償 還 金	371,557	
		廃項
13 備 消 品 費	300	○管渠施設整備費 91,505 ○処理場施設整備費 25,707
19 委 託 料	10,040	
44 工 事 請 負 費	106,872	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		千円 94,740	千円 92,338	千円 2,402
	1 企業債償還金	94,740	92,338	2,402
支 出 合 計		1,059,849	1,190,210	△ 130,361

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 元 金 償 還 金	94,740	○企業債元金償還金 94,740

令和4年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 263,239
減価償却費	652,793
固定資産除却費	1,118
引当金の増減額(△は減少)	1,633
長期前受金戻入額	△ 367,024
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	115,271
未収金の増減額(△は増加)	82,961
未払金の増減額(△は減少)	418
小計	223,930
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 115,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,660
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 541,612
国庫補助金等による収入	198,409
負担金等による収入	23,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,398
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	451,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,897
資金増加額(又は減少額)	△ 225,635
資金期首残高	335,838
資金期末残高	110,203

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 7		31,558	20,931	52,489	14,038	3,718	70,245
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 7		31,558	20,931	52,489	14,038	3,718	70,245
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 7		32,289	17,817	50,106	14,757	4,101	68,964
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 7		32,289	17,817	50,106	14,757	4,101	68,964
比 較	損益勘定支弁 職 員	(△1) 0		△731	3,114	2,383	△719	△383	1,281
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(△1) 0		△731	3,114	2,383	△719	△383	1,281

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,437	1,146			9,566	357		570
前年度		1,578	786			6,496			547	8,410
比 較		△141	360			3,070	357		23	△555

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金4,101千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 7		26,430	18,721	45,151	12,940	3,718	61,809
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 7		26,430	18,721	45,151	12,940	3,718	61,809
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 7		25,451	15,355	40,806	13,322	4,101	58,229
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 7		25,451	15,355	40,806	13,322	4,101	58,229
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		979	3,366	4,345	△382	△383	3,580
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		979	3,366	4,345	△382	△383	3,580

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤務手当	寒 冷 地 手 当	期 末 ・ 勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	1,437	786			8,828	357		570	6,743
	前年度	1,578	306			5,996			547	6,928
	比 較	△141	480			2,832	357		23	△185

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金4,101千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 0		5,128	2,210	7,338	1,098		8,436
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 0		5,128	2,210	7,338	1,098		8,436
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,462	9,300	1,435		10,735
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,462	9,300	1,435		10,735
比 較	損益勘定支弁 職 員	(△1) 0		△1,710	△252	△1,962	△337		△2,299
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(△1) 0		△1,710	△252	△1,962	△337		△2,299

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	360		738	1,112
	前年度	480		500	1,482
	比 較	△120		238	△370

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△731	昇給に伴う 増加分	120	○平均昇給率 2.0%	
		その他の 増減分	△851		
手 当	3,114	制度改正に 伴う増減分	△428	○期末手当支給月数の改正 2.6月→2.45月	
		その他の 増減分	3,542		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	979	昇給に伴う 増加分	120	○平均昇給率 2.0%																				
		その他の 増減分	859			○新陳代謝等に係る増減分																		
手 当	3,366	制度改正に 伴う増減分	△363	○期末・勤勉手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別支給率</td> <td>6月</td> <td>2.15月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.15月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.30月</td> <td>4.45月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別支給率	6月	2.15月	2.225月	12月	2.15月	2.225月	支 給 率 計		4.30月	4.45月	支 給 人 員		7人	7人
		区 分				本年度	前年度																	
支給期別支給率	6月	2.15月	2.225月																					
	12月	2.15月	2.225月																					
支 給 率 計		4.30月	4.45月																					
支 給 人 員		7人	7人																					
		その他の 増減分	3,729	○新陳代謝等に係る増減分																				

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	△1,710	その他の 増減分	△1,710	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	△252	制度改正に 伴う増減分	△65	○期末・勤勉手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別支給率</td> <td>6月</td> <td>1.225月</td> <td>1.3月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>1.225月</td> <td>1.3月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>2.45月</td> <td>2.6月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別支給率	6月	1.225月	1.3月	12月	1.225月	1.3月	支 給 率 計		2.45月	2.6月	支 給 人 員		3人	3人
		区 分				本年度	前年度																	
支給期別支給率	6月	1.225月	1.3月																					
	12月	1.225月	1.3月																					
支 給 率 計		2.45月	2.6月																					
支 給 人 員		3人	3人																					
		その他の 増減分	△187	○新陳代謝等に係る増減分																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,437
	平均給与月額(円)	390,548
	平均年齢(歳)	40.1
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,914
	平均給与月額(円)	354,120
	平均年齢(歳)	41.9

(2) 初任給(令和4年1月1日現在)

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	151,900	150,600
大学卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 14.3
	2級	(-) 1	(-) 14.3
	3級	(-) 3	(-) 42.8
	4級	(-) 2	(-) 28.6
	5級	(-) 0	(-) 0
	6級	(-) 0	(-) 0
	計	(-) 7	(-) 100.0
	令和3年1月1日現在	1級	(-) 1
2級		(-) 0	(-) 0
3級		(-) 4	(-) 57.1
4級		(-) 2	(-) 28.6
5級		(-) 0	(-) 0
6級		(-) 0	(-) 0
計		(-) 7	(-) 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勧奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	千円 903	令和元年度から 令和3年度まで	千円 93
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和2年度から 令和3年度まで	102
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和3年度	14
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
令和4年度から 令和5年度まで	千円 11	千円 11	千円	千円	千円
令和4年度から 令和6年度まで	45	45			
令和4年度から 令和7年度まで	21	21			
令和4年度から 令和8年度まで	431	431			
令和4年度から 令和8年度まで	182	182			
令和5年度から 令和9年度まで	1,355	1,355			
令和5年度から 令和9年度まで	903	903			

令和4年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	843,083		
ロ 建 物	1,639,176		
同減価償却累計額	<u>△ 186,948</u>	1,452,228	
ハ 構 築 物	16,760,653		
同減価償却累計額	<u>△ 1,647,838</u>	15,112,815	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,166,524		
同減価償却累計額	<u>△ 733,528</u>	2,432,996	
ホ 車 両 運 搬 具	1,149		
同減価償却累計額	<u>△ 587</u>	562	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 5,402</u>	9,863	
ト 建 設 仮 勘 定	982,504		
有形固定資産合計		<u>20,834,051</u>	
固定資産合計			20,834,051
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		110,203	
(2) 未 収 金	70,871		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,779</u>	67,092	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
流動資産合計		<u>177,475</u>	
資 産 合 計		<u><u>21,011,526</u></u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	8,639,626		
固 定 負 債 合 計	<u>8,639,626</u>		8,639,626
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	473,146		
(2) 未 払 金	27,097		
(3) 引 当 金	3,718		
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>180</u>		
流 動 負 債 合 計		<u>504,141</u>	504,141
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金	11,942,137		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,458,076</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>10,484,061</u>	10,484,061
負 債 合 計		<u><u>19,627,828</u></u>	19,627,828
資 本 の 部			
6 資 本 金			1,114,602
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,236		
ロ 負 担 金	5,100		
ハ 補 助 金	436,511		
ニ その他資本剰余金	<u>76,136</u>		
資本剰余金合計		<u>532,983</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>263,887</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 263,887</u>	
剰 余 金 合 計			<u>269,096</u>
資 本 合 計			<u>1,383,698</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>21,011,526</u></u>

令和3年度久慈市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	199,951		
(2) 他会計負担金	101,743		
(3) その他営業収益	5	301,699	
2 営業費用			
(1) 管路費	12,950		
(2) 処理場費	160,714		
(3) 雨水処理費	37,685		
(4) 総係費	124,344		
(5) 減価償却費	650,459		
(6) 資産減耗費	4,633	990,785	
営業損失			689,086
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	358,615		
(3) 国県補助金	6,825		
(4) 長期前受金戻入	370,116		
(5) 引当金戻入	2		
(6) 雑収益	9	735,568	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,849		
(2) 雑支出	4,991	123,840	611,728
経常損失			77,358
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,142		
(2) その他特別損失	2	1,144	△ 1,142
当年度純損失			78,500
前年度繰越利益剰余金			77,852
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			648

令和3年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	840,083		
ロ 建 物	1,531,894		
同減価償却累計額	<u>△ 140,127</u>	1,391,767	
ハ 構 築 物	16,313,617		
同減価償却累計額	<u>△ 1,224,141</u>	15,089,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,529,083		
同減価償却累計額	<u>△ 556,120</u>	1,972,963	
ホ 車 両 運 搬 具	1,149		
同減価償却累計額	<u>△ 328</u>	821	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 3,948</u>	11,317	
ト 建 設 仮 勘 定	1,639,923		
有形固定資産合計		<u>20,946,350</u>	
固定資産合計			<u>20,946,350</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		335,838	
(2) 未 収 金	153,832		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,763</u>	152,069	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
流動資産合計		<u>488,087</u>	
資産合計			<u><u>21,434,437</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		8,661,373	
固定負債合計			<u>8,661,373</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		466,296	
(2) 未 払 金		26,679	
(3) 引 当 金		4,101	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>180</u>	
流動負債合計			<u>497,256</u>
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		11,720,233	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,091,362</u>	
繰延収益合計			<u>10,628,871</u>
負債合計			<u><u>19,787,500</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			1,114,602
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		15,236	
ロ 負 担 金		5,100	
ハ 補 助 金		436,511	
ニ その他資本剰余金		<u>76,136</u>	
資本剰余金合計			<u>532,983</u>
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>648</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 648</u>
剰余金合計			<u>532,335</u>
資本合計			<u>1,646,937</u>
負債資本合計			<u><u>21,434,437</u></u>

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	15～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～20年
車両運搬具	定額法	4年
工具、器具及び備品	定額法	5～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は82,671千円である。

議案第7号

令和3年度

久慈市一般会計補正予算

(第 9 号)

令和3年度久慈市一般会計補正予算(第9号)

令和3年度久慈市の一般会計補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ218,578千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,205,714千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
10 地方交付税		6,497,987	554,321	7,052,308
	1 地方交付税	6,497,987	554,321	7,052,308
12 分担金及び負担金		75,484	4,662	80,146
	1 負担金	75,484	4,643	80,127
	2 分担金	0	19	19
14 国庫支出金		4,493,186	84,894	4,578,080
	1 国庫負担金	2,404,209	61,910	2,466,119
	2 国庫補助金	1,992,737	22,984	2,015,721
15 県支出金		1,532,544	△16,777	1,515,767
	1 県負担金	851,025	8,521	859,546
	2 県補助金	570,886	△25,289	545,597
	3 委託金	110,633	△9	110,624
16 財産収入		39,445	△4,909	34,536
	1 財産運用収入	13,726	91	13,817
	2 財産売却収入	25,719	△5,000	20,719
18 繰入金		995,827	△460	995,367
	1 基金繰入金	995,827	△460	995,367
20 諸収入		683,414	△300	683,114
	4 雑入	437,858	△300	437,558
21 市債		2,066,723	△402,853	1,663,870
	1 市債	2,066,723	△402,853	1,663,870
歳 入 合 計		22,987,136	218,578	23,205,714

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		187,611	△1,050	186,561
	1 議会費	187,611	△1,050	186,561
2 総務費		3,837,667	128,608	3,966,275
	1 総務管理費	3,344,549	126,229	3,470,778
	2 徴税费	223,483	△1,588	221,895
	3 戸籍住民基本台帳費	127,633	4,235	131,868
	4 選挙費	110,854	△98	110,756
	5 統計調査費	8,730	△35	8,695
	6 監査委員費	22,418	△135	22,283
3 民生費		7,569,625	248,510	7,818,135
	1 社会福祉費	3,505,450	118,920	3,624,370
	2 児童福祉費	3,370,334	124,122	3,494,456
	3 生活保護費	693,841	5,468	699,309
4 衛生費		1,609,304	67,526	1,676,830
	1 保健衛生費	1,039,310	67,671	1,106,981
	2 清掃費	569,994	△145	569,849
5 労働費		49,466	△4,519	44,947
	1 労働諸費	49,466	△4,519	44,947
6 農林水産業費		958,479	△46,461	912,018
	1 農業費	340,751	△10,782	329,969
	2 林業費	170,205	△6,688	163,517
	3 水産業費	447,523	△28,991	418,532
7 商工費		1,159,743	8,854	1,168,597
	1 商工費	1,159,743	8,854	1,168,597
8 土木費		1,796,910	△121,717	1,675,193
	1 土木管理費	25,294	△812	24,482
	2 道路橋梁費	1,025,734	△134,219	891,515
	3 河川費	12,041	△26	12,015
	4 港湾費	2,471	1,280	3,751
	5 都市計画費	682,687	2,277	684,964

第2表 繰越明許費

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	6 住宅費	48,683	9,783	58,466
9 消防費		984,583	△14,382	970,201
	1 消防費	984,583	△14,382	970,201
10 教育費		1,893,894	△16,584	1,877,310
	1 教育総務費	217,389	△3,289	214,100
	2 小学校費	324,147	2,183	326,330
	3 中学校費	296,599	△6,645	289,954
	4 社会教育費	460,557	△561	459,996
	5 保健体育費	595,202	△8,272	586,930
11 災害復旧費		190,522	△27,040	163,482
	2 農林水産施設災害復旧費	43,176	△3,908	39,268
	4 公共土木施設災害復旧費	135,328	△23,132	112,196
12 公債費		2,734,332	△3,167	2,731,165
	1 公債費	2,734,332	△3,167	2,731,165
歳 出 合 計		22,987,136	218,578	23,205,714

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	給与関連事務経費	1,452
			千円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム経費	924
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住基システム改修経費	4,544
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	352,730
3 民生費	1 社会福祉費	介護施設等感染拡大防止対策支援補助金	3,500
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔補助〕	17,512
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔単独〕	775
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理費	23,548
7 商工費	1 商工費	交流促進センター整備事業	60,000
8 土木費	2 道路橋梁費	除雪機械整備事業	12,669
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔補助〕	111,803
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔単独〕	19,694
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	27,822
8 土木費	5 都市計画費	公園整備事業〔単独〕	8,400
9 消防費	1 消防費	消防ポンプ自動車整備事業	36,798
9 消防費	1 消防費	消火栓整備事業	1,430
9 消防費	1 消防費	地震・津波ハザードマップ等整備事業	6,787
11 災害復旧費	1 消防施設災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業	7,718

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業	1,210 ^{千円}
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	9,600
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	農地等小災害復旧事業	1,800
11 災害復旧費	4 公共土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業	27,373
11 災害復旧費	4 公共土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	38,290

第3表 債務負担行為補正

追加

事項	期間	限度額
中小企業災害復旧資金利子補給補助金 (R1 台風19号)	令和4年度から 令和12年度まで	1,030 ^{千円}
新型コロナウイルス感染症特別貸付補助金	令和4年度から 令和14年度まで	11,960
遠距離通学支援事業(小学校)	令和4年度	11,621
遠距離通学支援事業(中学校)	令和4年度	3,118

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁港整備事業	千円 85,800	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
観光振興事業	248,100	同上	同上	同上
道路整備事業	420,000	同上	同上	同上
除雪機械整備事業	19,100	同上	同上	同上
学校教育施設等整備事業	57,900	同上	同上	同上
現年発生補助災害復旧事業	16,200	同上	同上	同上
現年発生単独災害復旧事業	119,400	同上	同上	同上
臨時財政対策債	706,923	同上	同上	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
千円 71,700	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
255,000	同上	同上	同上
367,500	同上	同上	同上
12,000	同上	同上	同上
47,700	同上	同上	同上
11,600	同上	同上	同上
106,300	同上	同上	同上
398,770	同上	同上	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
10 地方交付税	6,497,987	554,321	7,052,308
12 分担金及び負担金	75,484	4,662	80,146
14 国庫支出金	4,493,186	84,894	4,578,080
15 県支出金	1,532,544	△16,777	1,515,767
16 財産収入	39,445	△4,909	34,536
18 繰入金	995,827	△460	995,367
20 諸収入	683,414	△300	683,114
21 市債	2,066,723	△402,853	1,663,870
歳入合計	22,987,136	218,578	23,205,714

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	187,611	△1,050	186,561
2 総務費	3,837,667	128,608	3,966,275
3 民生費	7,569,625	248,510	7,818,135
4 衛生費	1,609,304	67,526	1,676,830
5 労働費	49,466	△4,519	44,947
6 農林水産業費	958,479	△46,461	912,018
7 商工費	1,159,743	8,854	1,168,597
8 土木費	1,796,910	△121,717	1,675,193
9 消防費	984,583	△14,382	970,201
10 教育費	1,893,894	△16,584	1,877,310
11 災害復旧費	190,522	△27,040	163,482
12 公債費	2,734,332	△3,167	2,731,165
歳 出 合 計	22,987,136	218,578	23,205,714

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△1,050
△3,634		△295	132,537
127,677		4,937	115,896
23,957		648	42,921
△416			△4,103
△25,692	△14,100	△5,469	△1,200
4,227	6,900		△2,273
△53,129	△59,600	△1,500	△7,488
			△14,382
666	△10,200	△160	△6,890
△8,164	△17,700	19	△1,195
			△3,167
65,492	△94,700	△1,820	249,606

2 歳 入

10款 地方交付税

1項 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 地方交付税	6,497,987	554,321	7,052,308
計	6,497,987	554,321	7,052,308

12款 分担金及び負担金

1項 負担金

2 民生費負担金	59,937	4,643	64,580
計	75,484	4,643	80,127

12款 分担金及び負担金

2項 分担金

1 農林水産業費分担金	0	19	19
計	0	19	19

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 民生費負担金	2,186,205	44,998	2,231,203
2 災害復旧費負担金	32,405	△7,935	24,470
3 衛生費負担金	185,599	24,847	210,446
計	2,404,209	61,910	2,466,119

14款 国庫支出金

2項 国庫補助金

1 総務費補助金	479,339	17,902	497,241
2 民生費補助金	1,159,327	63,451	1,222,778
3 衛生費補助金	85,426	1,110	86,536
4 土木費補助金	215,039	△54,879	160,160
5 教育費補助金	39,562	△4,600	34,962

篩		説 明	千円
区 分	金 額		
1 地方交付税	554,321	普通交付税 震災復興特別交付税	598,422 △44,101

3 児童福祉	4,643	保育所利用者負担金（私立分）	4,643
--------	-------	----------------	-------

1 農地	19	農地等小災害復旧事業分担金	19
------	----	---------------	----

1 社会福祉	7,389	国民健康保険基盤安定制度 障害者自立支援給付費（1／2） 生活困窮者自立支援事業費	283 8,285 △1,179
3 児童福祉	48,610	子どものための教育・保育給付費負担金 子育てのための施設等利用給付交付金	48,078 532
5 生活保護	△11,001	生活保護費（7.5／1.0）	△11,001
1 漁港施設災害復旧負担金	69	漁港施設災害復旧費負担金	69
2 土木施設災害復旧負担金	△8,004	土木施設災害復旧費負担金	△8,004
1 保健衛生	24,847	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	24,847

1 電子自治体	4,558	個人番号カード交付事業 社会保障・税番号制度システム整備事業	14 4,544
2 地域活性化	13,344	地方創生推進交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△1,311 14,655
1 社会福祉	26,090	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	26,090
2 児童福祉	37,361	子ども・子育て支援交付金 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	881 28,800 7,680
2 保健衛生	1,110	感染症予防事業費等補助金	1,110
1 土木	△64,618	社会資本整備総合交付金（道路新設改良事業） 社会資本整備総合交付金（道路維持補修事業）	△28,568 △36,050
2 住宅	9,739	復興特別会計補助金	9,739
6 社会教育	△4,600	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	△4,600

10款 地方交付税 12款 分担金及び負担金 14款 国庫支出金

14款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,992,737	22,984	2,015,721

15款 県支出金
1項 県負担金

1 民生費負担金	850,306	8,521	858,827
計	851,025	8,521	859,546

15款 県支出金
2項 県補助金

1 総務費補助金	85,541	△7,015	78,526
2 民生費補助金	196,485	333	196,818
5 農林水産業費補助金	264,175	△28,353	235,822
6 土木費補助金	3,985	2,750	6,735
7 教育費補助金	2,401	4,600	7,001
9 災害復旧費補助金	1,300	2,396	3,696
計	570,886	△25,289	545,597

15款 県支出金
3項 委託金

1 総務費委託金	92,429	△9	92,420
計	110,633	△9	110,624

16款 財産収入
1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	11,800	100	11,900
2 利子及び配当金	1,926	△9	1,917
計	13,726	91	13,817

節		説	明
区	分		
	金額		千円
	千円		

1 社会福祉	2,293	国民健康保険基盤安定制度 障害者自立支援給付費（1／4）	△1,849 4,142
2 老人福祉	△2,590	後期高齢者医療基盤安定制度	△2,590
3 児童福祉	14,130	子どものための教育・保育給付費負担金 子育てのための施設等利用給付負担金	13,864 266
5 生活保護	△5,312	生活保護費（2.5／10）	△5,312

5 地域経営推進費	856	地域経営推進費	856
11 交通対策	△7,871	新型コロナウイルスワクチン接種市町村輸送機能強化事業費補助金	△7,871
3 児童福祉	333	子ども・子育て支援交付金 子どものための教育・保育給付費補助金	881 △548
2 農業振興	△5,663	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 多面的機能支払交付金（3／4） 多面的機能支払推進交付金 農地中間管理事業機構集積協力金交付事業	△4,020 △1,673 △15 45
3 畜産振興	△2,550	畜産振興総合対策推進指導事業 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	△415 △2,135
4 林業振興	△1,000	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助金	△1,000
5 漁港	△19,140	漁港整備事業（1／2） 漁港施設等整備事業債償還基金積立補助金	△15,444 △3,696
1 下水道	2,750	下水道事業債償還基金費補助金	2,750
3 社会教育	4,600	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	4,600
1 農地農業用施設災害復旧事業費補助金	2,396	農地農業用施設災害復旧事業費補助金	2,396

4 統計調査	△9	統計調査	△9
--------	----	------	----

1 土地建物貸付	100	教員住宅使用料	100
1 基金利子	△9	ふるさとの水と土保全基金利子	△9

16款 財産収入

2項 財産売却収入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 不動産売却収入	25,717	△5,000	20,717
計	25,719	△5,000	20,719

18款 繰入金

1項 基金繰入金

5 家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	460	△460	0
計	995,827	△460	995,367

20款 諸収入

4項 雑入

4 雑入	437,229	△300	436,929
計	437,858	△300	437,558

21款 市債

1項 市債

3 農林水産業債	117,800	△14,100	103,700
4 商工債	249,800	6,900	256,700
5 土木債	566,100	△59,600	506,500
6 教育債	106,600	△10,200	96,400
7 災害復旧債	143,500	△17,700	125,800
8 臨時財政対策債	706,923	△308,153	398,770
計	2,066,723	△402,853	1,663,870

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		
2	立木売却収入	立木売却収入	△5,000

1	家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	△460
---	-------------------	-------------------	------

8	予防衛生	各種検診手数料	306
11	公演等入場料	公演等入場料	△260
16	受託事業収入	電線地中化整備事業負担金	△1,500
21	雑入	岩手県後期高齢者医療広域連合事務局等職員負担金	△101
		生活保護国庫負担金過年度精算金	735
		震災アークイブ参加自治体負担金	△295
		後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金	636
		久慈広域連合事務局等職員負担金	△21
		地域保健助成金	200

3	水産業	漁港整備事業債	△14,100
2	観光振興	観光振興事業債	6,900
1	道路橋梁	道路整備事業債	△52,500
		除雪機械整備事業債	△7,100
1	文教施設	学校教育施設等整備事業債	△10,200
2	現年災害	現年発生補助災害復旧事業債	△4,600
		現年発生単独災害復旧事業債	△13,100
1	臨時財政対策	臨時財政対策債	△308,153

3 歳 出

1 款 議会費
1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議会費	187,611	△1,050	186,561				△1,050
計	187,611	△1,050	186,561				△1,050

2 款 総務費
1 項 総務管理費

1 一般管理費	1,152,143	13,285	1,165,428	△42			13,327
2 文書広報費	46,165	△227	45,938				△227
5 財産管理費	914,612	122,986	1,037,598				122,986
6 企画費	917,984	△10,378	907,606	△8,141		△295	△1,942
8 市民センター費	238,341	△841	237,500				△841

節		区 分	金 額	説 明
千円	千円			
3 職員手当等	△1,017	職員報酬		△675
4 共済費	△33	職員給与費		△375

2 給料	△5,000	特別職給与費		△182
3 職員手当等	△2,442	職員給与費		△694
4 共済費	30,719	退職手当特別負担金		31,670
7 報償費	△240	産休、病休代替等会計年度任用職員給与費		△7,517
8 旅費	△1,800	服務関連事務経費		△348
10 需用費	1,419	職員研修経費		△2,793
11 役務費	△185	社会保障・税番号制度対策事業費		
12 委託料	△26	(組替)	145	
13 使用料及び賃借料	△437	新型コロナウイルス対策事業費		
17 備品購入費	△1,668	(組替)	1,668	
18 負担金、補助及び交付金	△7,055	公共施設等感染症防止対策事業費 (財源更正)		42
		久慈広域連合総務負担金		△6,790
		岩手県安全運転管理者部会連合会負担金		△26
		岩手県自家用自動車協会久慈支部負担金		△35
11 役務費	300	文書事務経費		△227
12 委託料	△527			
10 需用費	950	庁舎維持管理費		△2,455
11 役務費	715	車両管理経費		△426
12 委託料	△4,120	財政調整基金積立金		100,000
17 備品購入費	△426	公共施設整備基金積立金		25,867
24 積立金	123,867			
7 報償費	△106	路線バス運行事業費〔債務負担〕		5
8 旅費	△308	総合計画推進事業費		△61
10 需用費	△250	震災アーカイブ構築事業費		△1,480
11 役務費	△81	政策形成推進経費		△307
12 委託料	△1,503	歴史文化で結ぶ都市間交流事業費		△544
13 使用料及び賃借料	△249	次世代EV等活用促進事業費		△120
18 負担金、補助及び交付金	△7,881	公共交通維持支援金 (財源更正)		270
		新型コロナウイルスワクチン接種タクシー輸送事業費補助金		△7,871
3 職員手当等	△885	職員給与費		△963
4 共済費	△82	市民センター事業費		△94
7 報償費	△50	市民センター運営管理費		216
8 旅費	△35			
10 需用費	340			

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
10 諸費	54,620	1,404	56,024				1,404
計	3,344,549	126,229	3,470,778	△8,183		△295	134,707

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	171,877	△1,588	170,289				△1,588
計	223,483	△1,588	221,895				△1,588

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	127,633	4,235	131,868	4,558			△323
計	127,633	4,235	131,868	4,558			△323

2款 総務費

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	19,624	△98	19,526				△98
計	110,854	△98	110,756				△98

2款 総務費

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	6,468	△35	6,433				△35
2 基幹統計費	2,262	0	2,262	△9			9
計	8,730	△35	8,695	△9			△26

2款 総務費

6項 監査委員費

1 監査委員費	22,418	△135	22,283				△135
---------	--------	------	--------	--	--	--	------

節		区 分	金 額	説 明	千円
区 分	金 額				
11 役務費	△120				
18 負担金、補助及び交付金	△9				
10 需用費	669			防犯灯設置・維持管理経費	669
14 工事請負費	742			市有防犯灯LED化事業費	742
18 負担金、補助及び交付金	△7			東北都市消費者行政協議会負担金	△7

3 職員手当等	△1,449	職員給与費	△1,588
4 共済費	△139		

3 職員手当等	△296	職員給与費	△324
4 共済費	△13	個人番号カード等事務経費	15
12 委託料	4,544	住基システム改修経費	4,544

3 職員手当等	△90	職員給与費	△98
4 共済費	△8		

3 職員手当等	△32	職員給与費	△35
4 共済費	△3		
1 報酬	△503	基幹統計調査経費 (組替)	561
3 職員手当等	532		
8 旅費	△5		
10 需用費	△53		
11 役務費	29		

3 職員手当等	△123	職員給与費	△135
---------	------	-------	------

2款 総務費

2款 総務費
6項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	22,418	△135	22,283				△135

3款 民生費
1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	2,241,032	127,127	2,368,159	45,622			81,505
2 老人福祉費	1,256,173	△7,949	1,248,224	△2,590		294	△5,653
3 国民年金費	5,220	△258	4,962				△258
計	3,505,450	118,920	3,624,370	43,032		294	75,594

3款 民生費
2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	981,878	38,336	1,020,214	38,254			82
-----------	---------	--------	-----------	--------	--	--	----

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 △12	千円

1 報酬	2,227	職員給与費	△1,708
2 給料	△481	乳幼児、小中学生、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付事業費	230
3 職員手当等	1,023	障害者自立支援事業費	18,931
4 共済費	322	福祉バス運行事業費	△6
8 旅費	235	社会福祉法人指導監督等事業費	△282
10 需用費	735	福祉灯油等購入費助成事業費	
11 役務費	75	(財源更正)	9,000
12 委託料	△282	生活困窮者自立支援事業費	△438
13 使用料及び賃借料	240	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	26,090
18 負担金、補助及び交付金	20,014	障害者手帳交付申請用診断書料補助金	65
		久慈市社会福祉大会実行委員会補助金	△51
		国保特別会計事業勘定繰出金	84,296
19 扶助費	16,133		
22 償還金、利子及び割引料	2,590		
27 繰出金	84,296		
18 負担金、補助及び交付金	△4,496	敬老事業経費	△667
		岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	△3,829
		人間ドック利用料補助金	
27 繰出金	△3,453	(財源更正)	294
		後期高齢者医療特別会計繰出金	△3,453
3 職員手当等	△253	職員給与費	△297
4 共済費	△44	国民年金事務費	39
22 償還金、利子及び割引料	39		

3 職員手当等	△307	職員給与費	△373
4 共済費	△66	放課後児童健全育成事業費	△720
12 委託料	△720	ひとり親家庭医療費給付事業費	21
18 負担金、補助及び交付金	39,408	放課後児童クラブ運営費補助金	928
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助金	28,800
		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金	7,680
		子育て世帯への独自支援給付金	2,000

2款 総務費 3款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			一般財源 千円
				特 定 財 源			
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 児童福祉運営費	2,253,042	87,039	2,340,081	63,554		4,643	18,842
3 児童福祉施設費	135,414	△1,253	134,161				△1,253
計	3,370,334	124,122	3,494,456	101,808		4,643	17,671

3款 民生費
3項 生活保護費

1 生活保護総務費	63,841	20,135	83,976	△850			20,985
2 扶助費	630,000	△14,667	615,333	△16,313			1,646
計	693,841	5,468	699,309	△17,163			22,631

4款 衛生費
1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	559,218	36,163	595,381	△2,000			38,163
2 老人保健費	74,932	6,700	81,632			648	6,052
3 子防費	373,096	24,847	397,943	25,957			△1,110

節		説 明	千円
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	21		
18 負担金、補助及び交付金	2,645	子どものための教育・保育給付事業費 子育てのための施設等利用給付事業費 新型コロナウイルス感染症対策保育環境改善等事業費	82,178 2,216
19 扶助費	81,808	(財源更正)	400
22 償還金、利子及び割引料	2,586	延長保育事業費補助金 一時預かり事業費補助金 病児保育事業費補助金	673 1,389 583
3 職員手当等	△1,253	職員給与費	△1,253

1 報酬	△658	職員給与費	△315
3 職員手当等	△504	生活保護法施行事務費	21,606
4 共済費	△168	被保護者健康管理支援事業費	△1,156
8 旅費	△141		
22 償還金、利子及び割引料	21,606		
19 扶助費	△14,667	生活保護法による扶助費	△14,667

3 職員手当等	△3,038	職員給与費	△3,194
4 共済費	△156	地域自殺対策緊急強化事業費	200
10 需用費	200	妊娠・出産包括支援事業費	404
18 負担金、補助及び交付金	△2,000	出産・育児支援給付金 水道事業会計出資金 国保特別会計直営診療施設勘定繰出金	△2,000 △22,490 63,243
22 償還金、利子及び割引料	404		
23 投資及び出資金	△22,490		
27 繰出金	63,243		
12 委託料	6,700	健康増進事業費	6,700
12 委託料	24,847	感染症予防事業費 (財源更正) 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	1,110 24,847

3款 民生費 4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 環境衛生費	32,064	△39	32,025				△39
計	1,039,310	67,671	1,106,981	23,957		648	43,066

4 款 衛生費
2 項 清掃費

1 清掃総務費	569,994	△145	569,849				△145
計	569,994	△145	569,849				△145

5 款 労働費
1 項 労働諸費

1 労働諸費	39,804	△4,519	35,285	△416			△4,103
計	49,466	△4,519	44,947	△416			△4,103

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

2 農業総務費	131,166	△1,936	129,230				△1,936
3 農業振興費	66,702	△3,107	63,595	△1,312			△1,795
4 畜産業費	96,597	△3,430	93,167	△2,550		△460	△420
5 農地費	22,711	△2,309	20,402	△1,688		△9	△612

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	△39	環境保全対策事業費 東北都市環境問題対策協議会負担金	△36 △3

1 報酬	26	職員給与費	△175
3 職員手当等	△160	資源物回収推進事業費	30
4 共済費	△11		

3 職員手当等	△34	職員給与費	△37
4 共済費	△3	新卒者雇用支援奨励金交付事業費	△3,650
13 使用料及び賃借料	△832	若者の雇用定着推進事業費〔地方創生〕	△832
18 負担金、補助及び交付金	△3,650		

3 職員手当等	△764	職員給与費	△836
4 共済費	△72	農村公園施設等維持管理費	△71
12 委託料	△71	農業近代化資金利子補給〔債務負担〕	△509
18 負担金、補助及び交付金	△1,029	農業近代化資金利子補給	△520
18 負担金、補助及び交付金	△3,107	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 農地中間管理事業機構集積協力金交付事業費 中核農家活動育成事業費補助金 農業経済活性化支援事業費補助金 米生産・出荷販売緊急支援事業費補助金	△5,777 45 △38 3,084 △421
18 負担金、補助及び交付金	△2,970	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 プロイラー価格安定対策事業費補助金 畜産振興総合対策推進指導事業費補助金	△2,502 △24 △394
24 積立金	△460	ホルスタイン能力向上推進事業費補助金 家畜導入事業資金供給事業基金積立金	△50 △460
8 旅費	△8	ふるさとの水と土保全事業費	△8
10 需用費	△5	農地事務費	△70
12 委託料	△70	多面的機能支払交付金	△2,231

4 款 衛生費 5 款 労働費 6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	340,751	△10,782	329,969	△5,550		△469	△4,763

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

1 林業総務費	34,842	△188	34,654				△188
2 林業振興費	135,363	△6,500	128,863	△1,000		△5,000	△500
計	170,205	△6,688	163,517	△1,000		△5,000	△688

6 款 農林水産業費

3 項 水産業費

1 水産業総務費	169,600	2,540	172,140	△3,696			6,236
2 水産業振興費	50,097	△561	49,536	△2			△559
3 漁港管理費	5,253	0	5,253				
4 漁港建設費	222,573	△30,970	191,603	△15,444	△14,100		△1,426
計	447,523	△28,991	418,532	△19,142	△14,100		4,251

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	△2,229		
24 積立金	3		

3 職員手当等	△126	職員給与費	△138
4 共済費	△12	日本一の炭の里づくり構想推進協議会負担金	△50
18 負担金、補助及び交付金	△50		
12 委託料	△5,000	森林整備事業費	△5,000
18 負担金、補助及び交付金	△1,500	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助金	△1,500

3 職員手当等	△175	職員給与費	△192
4 共済費	△17	市債管理基金積立金	△3,696
24 積立金	△3,696	魚市場事業特別会計繰出金	6,428
27 繰出金	6,428		
18 負担金、補助及び交付金	△561	ウニ種苗放流事業費補助金 磯根資源回復対策緊急支援事業費補助金 (財源更正)	△561 2
10 需用費	△269	漁港維持管理費 (組替)	468
12 委託料	△199		
14 工事請負費	468		
3 職員手当等	△161	職員給与費	△176
4 共済費	△15	漁港整備事業費〔補助〕	△30,888
12 委託料	△3,359	漁港等整備県営事業負担金	94
14 工事請負費	△23,809		
16 公有財産購入費	△940		
18 負担金、補助及び交付金	94		
21 補償、補填及び賠償金	△2,780		

7款 商工費
1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商工総務費	185,832	△1,101	184,731				△1,101
2 商工業振興費	474,451	6,145	480,596	4,500			1,645
3 観光費	443,850	3,810	447,660	△273	6,900		△2,817
計	1,159,743	8,854	1,168,597	4,227	6,900		△2,273

8款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	25,294	△812	24,482				△812
計	25,294	△812	24,482				△812

8款 土木費
2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	147,841	△1,633	146,208				△1,633
2 道路維持費	571,522	△76,929	494,593	△36,050	△37,300		△3,579

節		説 明	千円
区 分	金 額		
3 職員手当等	△1,003	職員給与費	△1,101
4 共済費	△98		
10 需用費	1,170	観光交流センター維持管理費	1,170
18 負担金、補助及び交付金	4,975	街なか拠点施設魅力発信事業費〔地方創生〕	△350
		久慈市プレミアム付飲食券等発行事業費 (財源更正)	500
		岩手県企業誘致推進委員会負担金	△175
		中小企業者信用保証料等補助金	△30
		空き店舗出店費補助金〔地方創生〕	500
		中小企業災害復旧資金利子補給補助金(R1台風19号)	30
		新型コロナウイルス感染症対策資金保証料等補助金	4,000
		新型コロナウイルス感染症特別貸付補助金	△4,000
		市場機能回復支援給付金	5,000
2 給料	△351	観光施設維持管理費	11,377
3 職員手当等	△12	平庭高原スキー場維持管理費	120
4 共済費	20	グリーン復興プロジェクト推進事業費 (組替)	20
8 旅費	△20		
10 需用費	520	観光客受入おもてなし整備事業費	△3,363
11 役務費	19	交流促進センター整備事業費	
12 委託料	△2,171	(財源更正)	6,900
13 使用料及び賃借料	△141	体験型観光利用促進事業費	△1,000
		三陸復興国立公園協会負担金	△152
17 備品購入費	10,270	久慈秋まつり実行委員会負担金〔地方創生〕	△1,790
18 負担金、補助及び交付金	△4,324	久慈みなど・さかなまつり実行委員会負担金	△500
		北限の海女フェスティバル実行委員会補助金	△445
		観光物産展出展費補助金 (財源更正)	1,148
		つなぐマーケット補助金	△437

3 職員手当等	△809	職員給与費	△820
4 共済費	△3	土木総務事務費	8

3 職員手当等	△1,549	職員給与費	△1,633
4 共済費	△84		
8 旅費	△140	車両管理経費	890
10 需用費	△134	除雪機械整備事業費	△6,455
11 役務費	△65	市民協働道路等維持補修事業費 (組替)	484

7款 商工費 8款 土木費

8款 土木費
2項 道路橋梁費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 道路新設改良費	306,371	△55,657	250,714	△28,568	△22,300	△1,500	△3,289
計	1,025,734	△134,219	891,515	△64,618	△59,600	△1,500	△8,501

8款 土木費
3項 河川費

1 河川改良費	12,041	△26	12,015				△26
計	12,041	△26	12,015				△26

8款 土木費
4項 港湾費

1 港湾管理費	2,471	1,280	3,751				1,280
計	2,471	1,280	3,751				1,280

8款 土木費
5項 都市計画費

1 都市計画総務費	111,447	△329	111,118	△1,000			671
2 街路事業費	22,317	△144	22,173				△144
3 公共下水道費	515,393	2,750	518,143	2,750			
計	682,687	2,277	684,964	1,750			527

区 分	金 額	説 明	千円
13 使用料及び賃借料	484	道路維持補修事業費〔補助〕	△70,200
		道路維持補修事業費〔単独〕	△1,164
14 工事請負費	△70,200		
15 原材料費	△484		
17 備品購入費	△6,400		
26 公課費	10		
1 報酬	28	職員給与費	△135
3 職員手当等	△124	道路新設改良事業費〔補助〕	△54,474
4 共済費	△2	道路新設改良事業費〔単独〕	△548
8 旅費	△50	用地登記事務関係等経費	△500
10 需用費	△126		
12 委託料	633		
14 工事請負費	△50,521		
16 公有財産購入費	△3,300		
21 補償、補填及び賠償金	△2,195		

3 職員手当等	△24	職員給与費	△26
4 共済費	△2		

18 負担金、補助及び交付金	1,280	久慈港利用貨物拡大事業費補助金	1,280
----------------	-------	-----------------	-------

3 職員手当等	△300	職員給与費	△329
4 共済費	△29	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策住宅リフォーム補助金(財源更正)	1,000
3 職員手当等	△132	職員給与費	△144
4 共済費	△12		
24 積立金	2,750	市債管理基金積立金	2,750

8款 土木費
6項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 住宅管理費	48,683	9,783	58,466	9,739			44
計	48,683	9,783	58,466	9,739			44

節		区 分	金 額	説 明
			千円	千円
3	職員手当等		△116	職員給与費
4	共済費		160	住宅維持管理費
8	旅費		△65	(組替)
10	需用費		450	公共施設整備基金積立金
12	委託料		△353	
18	負担金、補助及び交付金		△32	
24	積立金		9,739	
				450
				9,739

9款 消防費
1項 消防費

1 消防総務費	716,963	△350	716,613				△350
2 非常備消防費	93,303	△10,842	82,461				△10,842
3 消防施設費	84,629	△3,190	81,439				△3,190
計	984,583	△14,382	970,201				△14,382

3	職員手当等	△319	職員給与費	△350
4	共済費	△31		
1	報酬	△10,000	消防団員報酬	△10,000
9	交際費	△31	消防団活動経費	△842
12	委託料	△109		
13	使用料及び賃借料	△632		
18	負担金、補助及び交付金	△70		
14	工事請負費	△3,190	防火水槽施設整備事業費	△3,190

10款 教育費
1項 教育総務費

2 事務局費	186,513	△1,926	184,587				△1,926
3 教員住宅費	2,369	253	2,622			100	153
4 教育職員研修費	225	△100	125				△100
5 教育研究指導費	25,240	△1,516	23,724	△176			△1,340

3	職員手当等	△1,160	特別職給与費	△72
4	共済費	△416	職員給与費	△1,104
8	旅費	△350	くじかがやきプラン事業費	△750
13	使用料及び賃借料	253	教員住宅維持管理費	253
8	旅費	△100	教育職員研修経費	△100
1	報酬	△500	派遣指導主事経費	△500
3	職員手当等	△220	学校適応指導事業費	△890
4	共済費	△100	校外施設学習経費	△126
8	旅費	△70	修学旅行キャンセル料補助金	
13	使用料及び賃借料	△126	(財源更正)	176
18	負担金、補助及び交付金	△500		

10款 教育費
1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	217,389	△3,289	214,100	△176		100	△3,213

10款 教育費
2項 小学校費

1 学校管理費	201,036	1,908	202,944				1,908
2 教育振興費	105,614	275	105,889				275
計	324,147	2,183	326,330				2,183

10款 教育費
3項 中学校費

1 学校管理費	225,816	△6,571	219,245	△14	△10,200		3,643
2 教育振興費	70,783	△74	70,709				△74
計	296,599	△6,645	289,954	△14	△10,200		3,569

10款 教育費
4項 社会教育費

1 社会教育総務費	141,059	△691	140,368				△691
2 図書館費	67,140	762	67,902				762

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 職員手当等	△209	職員給与費	△231
4 共済費	△22	学校管理経費	1,079
10 需用費	257	学校維持補修経費	1,060
12 委託料	△561		
14 工事請負費	1,660		
17 備品購入費	822		
18 負担金、補助及び交付金	△39		
10 需用費	63	総合学習推進事業費	△420
13 使用料及び賃借料	△390	教育活動費	695
17 備品購入費	602		

1 報酬	△1,600	職員給与費	△55
3 職員手当等	151	外国語指導助手招へい事業費	△2,000
4 共済費	△405	学校管理経費	3,683
10 需用費	3,641	学校維持補修経費	△9,513
11 役務費	△201	遠距離通学支援事業費	
12 委託料	△1,189	(組替)	201
14 工事請負費	△8,800	外国語指導助手補充事業費	
17 備品購入費	577	(財源更正)	14
18 負担金、補助及び交付金	1,255	中学校文化・体育大会参加補助金	1,314
13 使用料及び賃借料	△74	総合学習推進事業費	△74

1 報酬	100	職員給与費	△691
2 給料	△100	文化財保護事業費	
3 職員手当等	△635	(組替)	100
4 共済費	△56	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	
		(財源更正)	4,600
11 役務費	11	図書館運営管理費	762

10款 教育費

10款 教育費
4項 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 文化会館費	229,955	△544	229,411			△260	△284
4 三船十段記念館費	22,403	△88	22,315				△88
計	460,557	△561	459,996			△260	△301

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	△239		
17 備品購入費	990		
1 報酬	△113	文化会館運営管理費	241
2 給料	△14	文化会館自主事業費	△785
3 職員手当等	113		
7 報償費	△48		
8 旅費	△58		
10 需用費	3,291		
11 役務費	104		
12 委託料	△4,651		
13 使用料及び賃借料	872		
15 原材料費	△40		
1 報酬	15	職員給与費	△88
3 職員手当等	△97	三船十段記念館運営管理費	
4 共済費	△6	(組替)	15

10款 教育費
5項 保健体育費

1 保健体育総務費	66,225	△8,022	58,203	856			△8,878
3 学校給食費	386,546	△250	386,296				△250
計	595,202	△8,272	586,930	856			△9,128

3 職員手当等	△222	職員給与費	△243
4 共済費	△21	柔道タウン推進事業費	△821
7 報償費	△1,211	三船十段杯争奪柔道大会経費	△1,657
8 旅費	△3,908	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費	△3,944
10 需用費	△319	久慈地区ふれあい柔道・剣道大会開催負担金	△145
11 役務費	△21	久慈もぐらんびあ駅伝競走大会負担金	△825
12 委託料	△673	久慈市体育協会補助金	△387
13 使用料及び賃借料	△290		
18 負担金、補助及び交付金	△1,357		
3 職員手当等	△228	職員給与費	△250
4 共済費	△22	学校給食センター運営管理費	
10 需用費	1,196	(組替)	1,196
12 委託料	△1,094		
17 備品購入費	△102		

11款 災害復旧費
2項 農林水産施設災害復旧費

3 農地及び農業用施設災害復旧費	8,730	△3,908	4,822	△160	△2,600	19	△1,167
------------------	-------	--------	-------	------	--------	----	--------

12 委託料	△1,408	現年発生補助災害復旧事業費	△800
13 使用料及び賃借料	△500	現年発生単独災害復旧事業費	△1,408
		農地等小災害復旧事業費	△1,700

11款 災害復旧費

2項 農林水産施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	43,176	△3,908	39,268	△160	△2,600	19	△1,167

11款 災害復旧費

4項 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋梁災害復旧費	98,594	△7,788	90,806		△7,700		△88
2 河川災害復旧費	36,734	△15,344	21,390	△8,004	△7,400		60
計	135,328	△23,132	112,196	△8,004	△15,100		△28

12款 公債費

1項 公債費

1 元金	2,640,723	2,618	2,643,341				2,618
2 利子	93,575	△5,785	87,790				△5,785
計	2,734,332	△3,167	2,731,165				△3,167

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
14 工事請負費	△2,000	

12 委託料	△7,788	現年発生単独災害復旧事業費	△7,788
12 委託料	△3,344	現年発生補助災害復旧事業費	△12,000
14 工事請負費	△12,000	現年発生単独災害復旧事業費	△3,344

22 償還金、利子及び割引料	2,618	地方債元金償還金	2,618
22 償還金、利子及び割引料	△5,785	地方債利子償還金	△5,785

補正予算給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		24,516	7,520 (3.20)	267	102	32,405	11,090	43,495	
	議 員	20	70,719		21,595 (3.20)			92,314	23,243	115,557	
	その他の 特別職	1,832	80,552					80,552		80,552	
	計	1,855	151,271	24,516	29,115	267	102	205,271	34,333	239,604	
補正前	長 等	3		24,516	7,751 (3.30)	267	102	32,639	11,110	43,749	
	議 員	20	70,719		22,270 (3.30)			92,989	23,243	116,232	
	その他の 特別職	1,834	91,101					91,101		91,101	
	計	1,857	161,820	24,516	30,021	267	102	216,729	34,353	251,082	
比 較	長 等				△234 (△0.1)			△234	△20	△254	
	議 員				△675 (△0.1)			△675		△675	
	その他の 特別職	△2	△10,549					△10,549		△10,549	
	計	△2	△10,549		△909			△11,458	△20	△11,478	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(276) 358	286,176	1,376,873	892,145	2,555,194	765,266	3,320,460	
補正前	(277) 361	286,605	1,382,819	909,685	2,579,109	736,188	3,315,297	
比 較	(△1) △3	△429	△5,946	△17,540	△23,915	29,078	5,163	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

区分	扶養手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	42,295	28,034	1,083	1,956	23,981	196,793
補正前	42,295	28,009	1,083	1,956	23,981	193,704
比 較		25				3,089
職員手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
補正後		31,274		22,173	543,460	1,096
補正前		31,274		22,173	564,114	1,096
比 較					△20,654	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(10) 333		1,214,817	790,897	2,005,714	664,933	2,670,647	
補正前	(10) 333		1,214,817	807,005	2,021,822	634,066	2,655,888	
比 較	()			△ 16,108	△ 16,108	30,867	14,759	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものの。

区 分	扶養手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	42,295	20,158	1,083	1,956	23,981	189,015
補正前	42,295	20,158	1,083	1,956	23,981	185,864
比 較						3,151

区 分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
補正後	31,274		22,173	457,866	1,096
補正前	31,274		22,173	477,125	1,096
比 較				△ 19,259	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(266) 25	286,176	162,056	101,248	549,480	100,333	649,813	
補正前	(267) 28	286,605	168,002	102,680	557,287	102,122	659,409	
比 較	(△ 1) △ 3	△ 429	△ 5,946	△ 1,432	△ 7,807	△ 1,789	△ 9,596	

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものの。

区 分	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	7,876			7,778	85,594
補正前	7,851			7,840	86,989
比 較	25			△ 62	△ 1,395

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	△ 429	その他の 増減分	△ 429	○実績見込みによる減
給 料	△ 5,946	その他の 増減分	△ 5,946	○実績見込みによる減
職員手当	△ 17,540	給与改定に 伴う増減分	△ 19,259	○期末手当支給月数の改正 2.6月→2.45月
		その他の 増減分	1,719	○新型コロナウイルス感染症関連施策に係る増加分 ○実績見込みによる増

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
職員手当	△ 16,108	給与改定に 伴う増減分	△ 19,259	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改定後</th> <th>改定前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給期別支給率</td> <td>6月 2.225月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月 2.075月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td>支給率計</td> <td>4.30月</td> <td>4.45月</td> </tr> <tr> <td>支給人員</td> <td>333人</td> <td>333人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改定後	改定前	支給期別支給率	6月 2.225月	2.225月		12月 2.075月	2.225月	支給率計	4.30月	4.45月	支給人員	333人	333人
区 分	改定後	改定前																	
支給期別支給率	6月 2.225月	2.225月																	
	12月 2.075月	2.225月																	
支給率計	4.30月	4.45月																	
支給人員	333人	333人																	
		その他の 増減分	3,151	○新型コロナウイルス感染症関連施策に係る増加分 ○実績見込みによる増															

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	△ 429	その他の 増減分	△ 429	○実績見込みによる減
給 料	△ 5,946	その他の 増減分	△ 5,946	○実績見込みによる減
職員手当	△ 1,432	その他の 増減分	△ 1,432	○実績見込みによる減

地方債の前年度末における現在高及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円
1 総務債	978,302	156,300	132,920	1,001,682
2 民生債	98,921	19,700	28,820	89,801
3 衛生債	957,341		69,593	887,748
4 農林水産業債	1,965,577	103,700	210,522	1,858,755
5 商工債	1,379,249	256,700	106,611	1,529,338
6 土木債	3,238,908	506,500	551,316	3,194,092
7 消防債	172,245		41,372	130,873
8 教育債	2,715,338	96,400	612,207	2,199,531
9 災害復旧債	3,042,037	125,800	230,181	2,937,656
10 歳入欠かん債	3,901		1,300	2,601
11 減収補てん債	52,795		3,484	49,311
12 住民税等減税補てん債	45,399		14,559	30,840
13 臨時財政対策債	7,451,979	398,770	640,456	7,210,293
合 計	22,101,992	1,663,870	2,643,341	21,122,521

議案第8号

令和3年度

久慈市国民健康保険 特別会計補正予算

(第 1 号)

令和3年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和3年度久慈市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ186,704千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,057,508千円とし、直営診療施設勘定の既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,652千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ170,404千円とする。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

事 業 勘 定

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		千円 1	千円 145	千円 146
	1 国庫補助金	1	145	146
4 県支出金		2,873,833	92,039	2,965,872
	1 県負担金	13,734	△854	12,880
	2 県補助金	2,860,099	92,893	2,952,992
7 繰入金		211,608	84,296	295,904
	1 一般会計繰入金	211,607	84,296	295,903
8 繰越金		1	118,453	118,454
	1 繰越金	1	118,453	118,454
9 諸収入		122,426	△108,229	14,197
	2 雑入	118,425	△108,229	10,196
歳 入 合 計		3,870,804	186,704	4,057,508

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 62,710	千円 511	千円 63,221
	1 総務管理費	48,962	470	49,432
	2 徴税費	12,877	41	12,918
	3 運営協議会費	376	0	376
2 保険給付費		2,703,538	82,455	2,785,993
	1 療養諸費	2,311,263	82,455	2,393,718
3 国民健康保険事業費納付金		1,034,075	0	1,034,075
	1 医療給付費	714,904	0	714,904
	2 後期高齢者支援金	234,865	0	234,865
	3 介護納付金	84,306	0	84,306
4 共同事業拠出金		5	0	5
	1 共同事業拠出金	5	0	5
5 保健事業費		46,983	42	47,025
	1 保健事業費	46,983	42	47,025
6 基金積立金		1	91,499	91,500
	1 基金積立金	1	91,499	91,500
8 諸支出金		20,426	12,197	32,623
	1 償還金及び還付金	6,251	11,820	18,071
	2 繰出金	14,175	377	14,552
歳 出 合 計		3,870,804	186,704	4,057,508

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	1	145	146
4 県支出金	2,873,833	92,039	2,965,872
7 繰入金	211,608	84,296	295,904
8 繰越金	1	118,453	118,454
9 諸収入	122,426	△108,229	14,197
歳入合計	3,870,804	186,704	4,057,508

事業勘定
補正予算説明書

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	62,710	511	63,221
2 保険給付費	2,703,538	82,455	2,785,993
3 国民健康保険事業費納付金	1,034,075	0	1,034,075
4 共同事業拠出金	5	0	5
5 保健事業費	46,983	42	47,025
6 基金積立金	1	91,499	91,500
8 諸支出金	20,426	12,197	32,623
歳出合計	3,870,804	186,704	4,057,508

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円
5,145		28,000	△32,634
60,569			21,886
16,947		56,291	△73,238
		5	△5
9,146			△9,104
			91,499
377			11,820
92,184		84,296	10,224

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	1	145	146
計	1	145	146

4 款 県支出金

1 項 県負担金

1 特定健康診査等負担金	13,734	△854	12,880
計	13,734	△854	12,880

4 款 県支出金

2 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,860,099	90,437	2,950,536
2 災害特例措置支援事業補助金	0	2,456	2,456
計	2,860,099	92,893	2,952,992

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	211,607	84,296	295,903
計	211,607	84,296	295,903

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	118,453	118,454
計	1	118,453	118,454

9 款 諸収入

2 項 雑入

5 雑入	117,373	△108,229	9,144
計	118,425	△108,229	10,196

篩		区 分	金 額	説 明
千円	千円			
1	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	145	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	145

1 現年度分	△854	特定健康診査等負担金	△854
--------	------	------------	------

1 普通交付金	51,528	普通交付金	51,528
2 特別交付金	38,909	保険者努力支援制度交付金	10,000
		特別調整交付金	28,909
1 一部負担金特例措置支援事業	2,456	一部負担金特例措置支援事業	2,456

1 一般会計繰入金	84,296	保険基盤安定繰入金	△2,088
		その他一般会計繰入金	28,005
		財政安定化支援事業繰入金	58,379

1 繰越金	118,453	前年度繰越金	118,453
-------	---------	--------	---------

1 雑入	△108,229	雑入	△108,229
------	----------	----	----------

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 43,328	千円 470	千円 43,798	千円 145	千円	千円 14,351	千円 △14,026
2 連合会負担金	5,634	0	5,634			5,634	△5,634
計	48,962	470	49,432	145		19,985	△19,660

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	10,306	34	10,340	2,500		7,681	△10,147
2 収納率向上特別対策費	2,571	7	2,578	2,500			△2,493
計	12,877	41	12,918	5,000		7,681	△12,640

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	376	0	376			334	△334
計	376	0	376			334	△334

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,297,953	82,455	2,380,408	60,569			21,886
計	2,311,263	82,455	2,393,718	60,569			21,886

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費

1 一般被保険者医療給付費分	714,903	0	714,903	13,488		38,777	△52,265
計	714,904	0	714,904	13,488		38,777	△52,265

節		区 分	金 額	説 明
千円	千円			
11 役務費	470			会計年度任用職員給与費 (財源更正) 2,626 事務電算化共同処理手数料 470 その他一般管理費 (財源更正) 2,526 連合会負担金 (財源更正) 5,634

1 報酬	34			専門集金員報酬 34 国保税賦課事務経費 (財源更正) 3,257 国保税徴収事務経費 (財源更正) 4,424
1 報酬	7			収納率向上特別対策事業経費 7

				国保運営協議会委員報酬 (財源更正) 334
--	--	--	--	---------------------------

18 負担金、補助及び交付金	82,455			一般被保険者療養給付費 82,455
----------------	--------	--	--	--------------------

				一般被保険者医療給付費分 (財源更正) 38,777
--	--	--	--	-------------------------------

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	234,864	0	234,864	2,306		13,428	△15,734
計	234,865	0	234,865	2,306		13,428	△15,734

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金

1 介護納付金分	84,306	0	84,306	1,153		4,086	△5,239
計	84,306	0	84,306	1,153		4,086	△5,239

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	5	0	5			5	△5
計	5	0	5			5	△5

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1 特定健康診査等事業費	42,415	42	42,457	9,146			△9,104
計	46,983	42	47,025	9,146			△9,104

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金積立金	1	91,499	91,500				91,499
計	1	91,499	91,500				91,499

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付金

3 償還金	1	11,820	11,821				11,820
計	6,251	11,820	18,071				11,820

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 (財源更正)	13,428

		介護納付金分 (財源更正)	4,086
--	--	------------------	-------

		共同事業拠出金 (財源更正)	5
--	--	-------------------	---

4 共済費	42	特定保健指導事業経費	42
7 報償費	440		
18 負担金、補助及び交付金	△440		

24 積立金	91,499	財政調整基金積立金	91,499
--------	--------	-----------	--------

22 償還金、利子及び割引料	11,820	精算返還金	11,820
----------------	--------	-------	--------

8款 諸支出金
2項 繰出金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 直営診療施設勘定繰出金	14,175	377	14,552	377			
計	14,175	377	14,552	377			

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 377	直営診療施設勘定繰出金 千円 377

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(14)	9,899		1,704	11,603	1,566	13,169	
補正前	(14)	9,858		1,704	11,562	1,524	13,086	
比 較	()	41			41	42	83	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後					12
補正前					12	1,692
比 較						

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	41	その他の 増減分	41 ○実績見込みによる増	

直 営 診 療 施 設 勘 定

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療収入		千円 80,827	千円 10,800	千円 91,627
	2 その他の診療収入	13,783	10,800	24,583
4 繰入金		14,177	63,620	77,797
	1 一般会計繰入金	1	63,243	63,244
	3 事業勘定繰入金	14,175	377	14,552
5 諸収入		84,132	△84,072	60
	1 雑入	84,132	△84,072	60
歳入合計		180,056	△9,652	170,404

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 110,597	千円 △3,716	千円 106,881
	1 施設管理費	110,133	△3,716	106,417
2 医業費		60,295	△7,200	53,095
	1 医業費	60,295	△7,200	53,095
3 施設整備費		710	1,264	1,974
	1 施設整備費	710	1,264	1,974
歳 出 合 計		180,056	△9,652	170,404

直 営 診 療 施 設 勘 定
補 正 予 算 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 診療収入	80,827	10,800	91,627
4 繰入金	14,177	63,620	77,797
5 諸収入	84,132	△84,072	60
歳入合計	180,056	△9,652	170,404

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	110,597	△3,716	106,881
2 医業費	60,295	△7,200	53,095
3 施設整備費	710	1,264	1,974
歳出合計	180,056	△9,652	170,404

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		42,377	△46,093
		21,243	△28,443
			1,264
		63,620	△73,272

2 歳 入

1 款 診療収入

2 項 その他の診療収入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 諸検査等収入	13,783	10,800	24,583
計	13,783	10,800	24,583

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1	63,243	63,244
計	1	63,243	63,244

4 款 繰入金

3 項 事業勘定繰入金

1 事業勘定繰入金	14,175	377	14,552
計	14,175	377	14,552

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	84,132	△84,072	60
計	84,132	△84,072	60

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 現年度分	10,800	その他検診料	10,800

1 一般会計繰入金	63,243	一般会計繰入金	63,243
-----------	--------	---------	--------

1 事業勘定繰入金	377	事業勘定繰入金	377
-----------	-----	---------	-----

1 雑入	△84,072	雑入	△84,072
------	---------	----	---------

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	110,133	△3,716	106,417			42,377	△46,093
計	110,133	△3,716	106,417			42,377	△46,093

2 款 医薬費

1 項 医薬費

1 医療用機械器具費	10,536	△6,600	3,936				△6,600
2 医療用消耗機材費	4,260	△100	4,160				△100
3 医薬品衛生材料費	45,300	△500	44,800			21,243	△21,743
計	60,295	△7,200	53,095			21,243	△28,443

3 款 施設整備費

1 項 施設整備費

1 施設整備費	710	1,264	1,974				1,264
計	710	1,264	1,974				1,264

節		区 分	金 額	説 明	
千円	千円				
1	報酬		△2,238	嘱託医師報酬及び共済費	△2,238
3	職員手当等		△330	職員給与費	△359
4	共済費		△29	その他一般管理費	△1,119
10	需用費		300		
12	委託料		△1,419		

17	備品購入費	△6,600		医療用機械器具費	△6,600
12	委託料	△100		医療用消耗機材費	△100
10	需用費	△500		医薬品衛生材料費	△500

10	需用費	1,264		施設整備費	1,264
----	-----	-------	--	-------	-------

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(8) 6	21,894	28,007	15,052	64,953	15,851	80,804	
補正前	(8) 6	24,132	28,007	15,382	67,521	15,880	83,401	
比較	()	△ 2,238		△ 330	△ 2,568	△ 29	△ 2,597	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補正後	1,098	1,170		84		972
	補正前	1,098	1,170		84		972
	比較						
	区分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	補正後	398		430	10,900		
	補正前	398		430	11,230		
	比較				△ 330		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 6		24,980	12,768	37,748	12,082	49,830	
補正前	(1) 6		24,980	13,098	38,078	12,111	50,189	
比較	()			△ 330	△ 330	△ 29	△ 359	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補正後	1,098	936		84		972
	補正前	1,098	936		84		972
	比較						
	区分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	補正後	398		430	8,850		
	補正前	398		430	9,180		
	比較				△ 330		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(7)	21,894	3,027	2,284	27,205	3,769	30,974	
補正前	(7)	24,132	3,027	2,284	29,443	3,769	33,212	
比較	()	△ 2,238			△ 2,238		△ 2,238	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	234				2,050
	補正前	234				2,050
	比較					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	△ 2,238	その他の 増減分	△ 2,238	○実績見込みによる減
職員手当	△ 330	給与改定に 伴う増減分	△ 330	○期末手当支給月数の改正 2.6月→2.45月

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																			
職員手当	△ 330	給与改定に 伴う増減分	△ 330	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改定後</th> <th>改定前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給期別支給率</td> <td>6月</td> <td>2.225月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>2.075月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td>支給率計</td> <td>4.30月</td> <td>4.45月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支給人員</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改定後	改定前	支給期別支給率	6月	2.225月	2.225月		12月	2.075月	2.225月	支給率計	4.30月	4.45月		支給人員	6人	6人	
区 分	改定後	改定前																					
支給期別支給率	6月	2.225月	2.225月																				
	12月	2.075月	2.225月																				
支給率計	4.30月	4.45月																					
支給人員	6人	6人																					

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	△ 2,238	その他の 増減分	△ 2,238	○実績見込みによる減

議案第9号

令和3年度

久慈市後期高齢者医療特別会計補正予算

(第 1 号)

令和3年度久慈市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和3年度久慈市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,123千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ357,655千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		千円 111,754	千円 △3,453	千円 108,301
	1 一般会計繰入金	111,754	△3,453	108,301
4 繰越金		1	330	331
	1 繰越金	1	330	331
歳 入 合 計		360,778	△3,123	357,655

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		千円 357,638	千円 △3,123	千円 354,515
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	357,638	△3,123	354,515
歳 出 合 計		360,778	△3,123	357,655

後期高齢者医療特別会計
補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	111,754	△3,453	108,301
4 繰越金	1	330	331
歳入合計	360,778	△3,123	357,655

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	357,638	△3,123	354,515
歳出合計	360,778	△3,123	357,655

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		△3,453	330
		△3,453	330

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	111,754	△3,453	108,301
計	111,754	△3,453	108,301

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	330	331
計	1	330	331

節		区 分	金 額	説 明
1	一般会計繰入金	△3,453	保険基盤安定繰入金	△3,453

1	繰越金	330	前年度繰越金	330
---	-----	-----	--------	-----

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	357,638	△3,123	354,515			△3,453	330
計	357,638	△3,123	354,515			△3,453	330

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	千円 △3,123	後期高齢者医療広域連合納付金 千円 △3,123

議案第10号

令和3年度

久慈市魚市場事業 特別会計補正予算

(第 1 号)

令和3年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度久慈市の魚市場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,057千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,988千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		千円 6,600	千円 △3,960	千円 2,640
	1 使用料	6,600	△3,960	2,640
3 繰入金		7,911	6,428	14,339
	1 一般会計繰入金	7,910	6,428	14,338
5 諸収入		1,411	△1,411	0
	1 雑入	1,411	△1,411	0
歳入合計		15,931	1,057	16,988

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 8,021	千円 1,057	千円 9,078
	1 総務管理費	8,021	1,057	9,078
歳出合計		15,931	1,057	16,988

魚市場事業特別会計
補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	6,600	△3,960	2,640
3 繰入金	7,911	6,428	14,339
5 諸収入	1,411	△1,411	0
歳入合計	15,931	1,057	16,988

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 8,021	千円 1,057	千円 9,078
歳出合計	15,931	1,057	16,988

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			1,057
			1,057

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料	6,600	△3,960	2,640
計	6,600	△3,960	2,640

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	7,910	6,428	14,338
計	7,910	6,428	14,338

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1,411	△1,411	0
計	1,411	△1,411	0

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 魚市場	△3,960	市営魚市場使用料	△3,960

1 一般会計繰入金	6,428	一般会計繰入金	6,428
-----------	-------	---------	-------

1 雑入	△1,411	雑入	△1,411
------	--------	----	--------

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 8,021	千円 1,057	千円 9,078	千円	千円	千円	千円 1,057
計	8,021	1,057	9,078				1,057

節		区 分	金 額	説 明
3	職員手当等		千円 △181	職員給与費 △243
4	共済費		△62	魚市場運営管理費 1,300
7	報償費		△84	
8	旅費		△210	
10	需用費		1,594	

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 1		2,164	1,058	3,222	1,108	4,330	
補正前	() 1		2,164	1,239	3,403	1,170	4,573	
比 較	()			△ 181	△ 181	△ 62	△ 243	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	86	24				84
	補正前	60	24				300
	比 較	26					△ 216
	区 分	特別調整額	管理職員特別 勤務手当	寒冷地手当	期末・勤勉手当	単身赴任手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	補正後				864		
補正前				855			
比 較				9			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	△ 181	その他の 増減分 △ 181	○実績見込みによる減	

議案第11号

令和3年度

久慈市水道事業会計 補正予算

(第 2 号)

令和3年度久慈市水道事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 令和3年度久慈市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出の補正)

第2条 令和3年度久慈市水道事業会計予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	資本的収入	441,833千円	△22,490千円	419,343千円
第2項	出資金	193,833千円	△22,490千円	171,343千円
支 出				
第1款	資本的支出	857,278千円	△22,490千円	834,788千円
第2項	企業債償還金	341,764千円	△22,490千円	319,274千円

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

水道事業会計
補正予算説明書

令和3年度久慈市水道事業会計予算実施計画補正

資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 資本的収入		441,833	△ 22,490	419,343
2 出 資 金		193,833	△ 22,490	171,343
	1 他会計出資金	193,833	△ 22,490	171,343
収入合計		441,833	△ 22,490	419,343

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 他会計出資金	△ 22,490	○一般会計出資金 △ 22,490

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 資本的支出		857,278	△ 22,490	834,788
2 企業債償還金		341,764	△ 22,490	319,274
	1 企業債償還金	341,764	△ 22,490	319,274
支出合計		857,278	△ 22,490	834,788

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 元金償還金	△ 22,490	○企業債元金償還金 △ 22,490

令和3年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 115,513
減価償却費	534,026
固定資産除却費	5,851
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,097
長期前受金戻入額	△ 134,013
受取利息及び受取配当金	△ 183
支払利息及び企業債取扱諸費	56,078
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,323
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 84
未払金の増減額(△は減少)	3,950
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 13,943
小計	311,749
利息及び配当金の受取額	183
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 56,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 666,989
国庫補助金等による収入	95,468
他会計からの貸付金返還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,521
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 319,274
他会計からの出資による収入	171,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,969
資金増加額(又は減少額)	△ 205,698
資金期首残高	1,079,372
資金期末残高	873,674

令和3年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	149,618	
ロ 建 物	981,715	
同減価償却累計額	<u>△ 308,578</u>	673,137
ハ 構 築 物	14,068,626	
同減価償却累計額	<u>△ 5,630,182</u>	8,438,444
ニ 機 械 及 び 装 置	3,801,236	
同減価償却累計額	<u>△ 2,355,679</u>	1,445,557
ホ 車 両 運 搬 具	18,272	
同減価償却累計額	<u>△ 15,562</u>	2,710
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,209	
同減価償却累計額	<u>△ 9,390</u>	2,819
有形固定資産合計		10,712,285
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 基 金	<u>95,391</u>	
投資その他の資産合計		<u>95,391</u>
固定資産合計		10,807,676
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		873,674
(2) 未 収 金	63,499	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,421</u>	59,078
(3) 貯 蔵 品		12,486
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>
流動資産合計		<u>945,418</u>
資 産 合 計		<u><u>11,753,094</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	<u>4,779,267</u>	
固定負債合計		4,779,267
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	354,052	
(2) 未 払 金	29,875	
(3) 引 当 金	7,119	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>18,955</u>	
流動負債合計		410,001
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	4,561,057	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,543,010</u>	
繰延収益合計		<u>3,018,047</u>
負 債 合 計		<u><u>8,207,315</u></u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		3,196,089
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,229	
ロ 工 事 負 担 金	4,237	
ハ その他資本剰余金	<u>769,031</u>	
資本剰余金合計		782,497
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	64,478	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>497,285</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 432,807</u>
剰 余 金 合 計		<u>349,690</u>
資 本 合 計		<u>3,545,779</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>11,753,094</u></u>

議案第12号

令和3年度

久慈市下水道事業会計 補正予算

(第3号)

令和3年度久慈市下水道事業会計補正予算(第3号)

(総則)

第1条 令和3年度久慈市下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 令和3年度久慈市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量の一部を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(3) 主要な建設改良事業			
ア 公共下水道事業			
汚水処理施設整備事業	305,007千円	9,000千円	314,007千円
雨水処理施設整備事業	430,172千円	612,060千円	1,042,232千円

(収益的収入及び支出の補正)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 公共下水道事業収益	901,284千円	29,551千円	930,835千円
第2項 営業外収益	611,213千円	29,551千円	640,764千円
支出			
第2款 漁業集落排水事業費用	208,651千円	5千円	208,656千円
第2項 営業外費用	23,025千円	5千円	23,030千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額322,697千円」を「不足する額327,257千円」に、「過年度分損益勘定留保資金278,545千円」を「過年度分損益勘定留保資金253,554千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,152千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,703千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			

第1款 公共下水道事業資本的収入	939,654千円	616,500千円	1,556,154千円
第1項 企業債	484,200千円	320,500千円	804,700千円
第2項 補助金	285,356千円	296,000千円	581,356千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,187,748千円	621,060千円	1,808,808千円
第1項 建設改良費	735,179千円	621,060千円	1,356,239千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

補 正 前				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 484,200	証書借入 又は 証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	93,200			
計	577,400			

補 正 後				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 804,700	証書借入 又は 証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	93,200			
計	897,900			

下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠 藤 謙 一

令和3年度久慈市下水道事業会計予算実施計画補正

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公共下水道事業収		千円 901,284	千円 29,551	千円 930,835
	2 営業外収益	611,213	29,551	640,764
	7 消費税及び地方消費税還付金	43,508	29,551	73,059
収入合計		1,100,772	29,551	1,130,323

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 消費税及び地方消費税還付金	29,551	○消費税及び地方消費税還付金 29,551

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
2 漁業集落排水事業費		千円 208,651	千円 5	千円 208,656
	2 営業外費用	23,025	5	23,030
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,024	5	23,029
支出合計		1,135,116	5	1,135,121

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 企業債利息	5	○企業債利息 5

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的収入		939,654	616,500	1,556,154
1 企業債		484,200	320,500	804,700
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	484,200	320,500	804,700
2 補助金		285,356	296,000	581,356
	1 国庫補助金	285,356	296,000	581,356
収入合計		1,100,265	616,500	1,716,765

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 建設改良債	320,500	○建設改良債 320,500
1 国庫補助金	296,000	○国庫補助金 296,000

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的支出		1,187,748	621,060	1,808,808
1 建設改良費		735,179	621,060	1,356,239
	1 汚水処理施設 整備費	305,007	9,000	314,007
	2 雨水処理施設 整備費	430,172	612,060	1,042,232
支出合計		1,422,962	621,060	2,044,022

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
44 工事請負費	9,000	○管渠施設整備費 9,000
44 工事請負費	612,060	○雨水ポンプ場施設整備費 612,060

令和3年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 78,500
減価償却費	650,459
固定資産除却費	4,633
引当金の増減額(△は減少)	1,997
長期前受金戻入額	△ 370,116
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	118,849
未収金の増減額(△は増加)	△ 83,115
未払金の増減額(△は減少)	△ 174,797
小計	69,409
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 118,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,275,721
国庫補助金等による収入	971,107
負担金等による収入	33,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,271,133
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,414,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 444,907
他会計からの出資による収入	146,528
他会計借入金の償還による支出	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,521
資金増加額(又は減少額)	△ 304,051
資金期首残高	639,889
資金期末残高	335,838

令和3年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	840,083		
ロ 建 物	1,531,894		
同減価償却累計額	<u>△ 140,127</u>	1,391,767	
ハ 構 築 物	16,313,617		
同減価償却累計額	<u>△ 1,224,141</u>	15,089,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,529,083		
同減価償却累計額	<u>△ 556,120</u>	1,972,963	
ホ 車 両 運 搬 具	1,149		
同減価償却累計額	<u>△ 328</u>	821	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 3,948</u>	11,317	
ト 建 設 仮 勘 定	1,639,923		
有形固定資産合計		<u>20,946,350</u>	
固定資産合計			<u>20,946,350</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		335,838	
(2) 未 収 金	153,832		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,763</u>	152,069	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
流動資産合計		<u>488,087</u>	
資産合計		<u>21,434,437</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	8,661,373		
固定負債合計			<u>8,661,373</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	466,296		
(2) 未 払 金	26,679		
(3) 引 当 金	4,101		
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>180</u>		
流動負債合計			<u>497,256</u>
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金	11,720,233		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,091,362</u>		
繰延収益合計			<u>10,628,871</u>
負債合計			<u>19,787,500</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			1,114,602
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,236		
ロ 負 担 金	5,100		
ハ 補 助 金	436,511		
ニ その他資本剰余金	<u>76,136</u>		
資本剰余金合計			<u>532,983</u>
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>648</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 648</u>
剰余金合計			<u>532,335</u>
資本合計			<u>1,646,937</u>
負債資本合計			<u>21,434,437</u>

議案第13号

個人情報保護条例の一部を改正する条例

個人情報保護条例（平成18年久慈市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第3項」を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第2項」に改める。

第4条第2項第8号中「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項」を「個人情報の保護に関する法律第2条第9項」に改める。

第39条第2項中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」を「個人情報の保護に関する法律」に、「同法第4章」を「同法第5章第4節」に改める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月3日提出

久慈市長 遠藤 譲 一

提案理由

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の整備をしようとするものである。

議案第14号

職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

職員のサービスの宣誓に関する条例（平成18年久慈市条例第33号）の一部を次のように改正する。

別記様式（その1）及び（その2）中「㊟」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和4年2月3日提出

久慈市長 遠 藤 譲 一

提案理由

サービスの宣誓に係る宣誓書の押印を廃止しようとするものである。

議案第15号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成18年久慈市条例第36号）の一部を次のように改正する。

第2条第3号ア（ア）を削り、同号ア（イ）中「特定職に引き続き」を「引き続いて任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に」に改め、同号ア（イ）を同号ア（ア）とし、同号ア（ウ）を同号ア（イ）とする。

第7条中「次の各号のいずれにも該当する」を「勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める」に改め、同条各号を削る。

第11条を第13条とし、第10条の次に次の2条を加える。

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第11条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第12条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施
- (2) 育児休業に関する相談体制の整備
- (3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月3日提出

久慈市長 遠藤 譲 一

提案理由

国の例に準じて、非常勤職員に係る育児休業の取得要件の緩和及び職員の育児休業の取得に係る勤務環境の整備に関する措置等について定めようとするものである。

議案第16号

市税条例の一部を改正する条例

第1条 市税条例（平成18年久慈市条例第76号）の一部を次のように改正する。

第139条の見出し、第140条の見出し、第141条の見出し及び第141条の2の見出し中「に係る」の次に「基礎課税額の」を加える。

第142条中「賦課期日の属する年の前年の所得に係る」を削る。

第156条各号中「国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額」を「国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額」に、「国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額」を「国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額」に改める。

第156条の2中「「総所得金額」を「「総所得金額及び」」に改め、「次号及び第3号において同じ。）」の次に「及び」を加える。

第2条 市税条例の一部を次のように改正する。

第141条の2第1号中「第156条」を「第156条第1項」に改める。

第148条第1項中「同条」を「その減額後」に改める。

第156条各号中「法第703条の5」を「法第703条の5第1項」に改め、同条に次の1項を加える。

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1) 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる

世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 2,925円

イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 4,875円

ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 7,800円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 9,750円

(2) 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 1,125円

イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 1,875円

ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 3,000円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 3,750円

第156条の2中「前条の」を「前条第1項の」に、「前条第1号」を「前条第1項第1号」に改める。

附則第18条の4中「第156条」を「第156条第1項」に、「法第703条の5」を「法第703条の5第1項」に改める。

附則第18条の5、第19条、第21条、第22条、第25条及び第27条から第31条までの規定中「第156条」を「第156条第1項」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は令和4年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 第2条の規定による改正後の市税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

令和4年2月3日提出

久慈市長 遠藤 譲 一

提案理由

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税に係る未就学児の被保険者均等割額を減額するとともに、所要の整備をしようとするものである。

議案第17号

市道路線の認定に関し議決を求めることについて

次の市道路線を認定するため、道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により、議会の議決を求める。

認定しようとする路線

路線番号	路線名	起 点	終 点	重要な 経過地
2155	堀区画4号線	久慈市小久慈町第15 地割51番19地先	久慈市小久慈町第15 地割16番15地先	

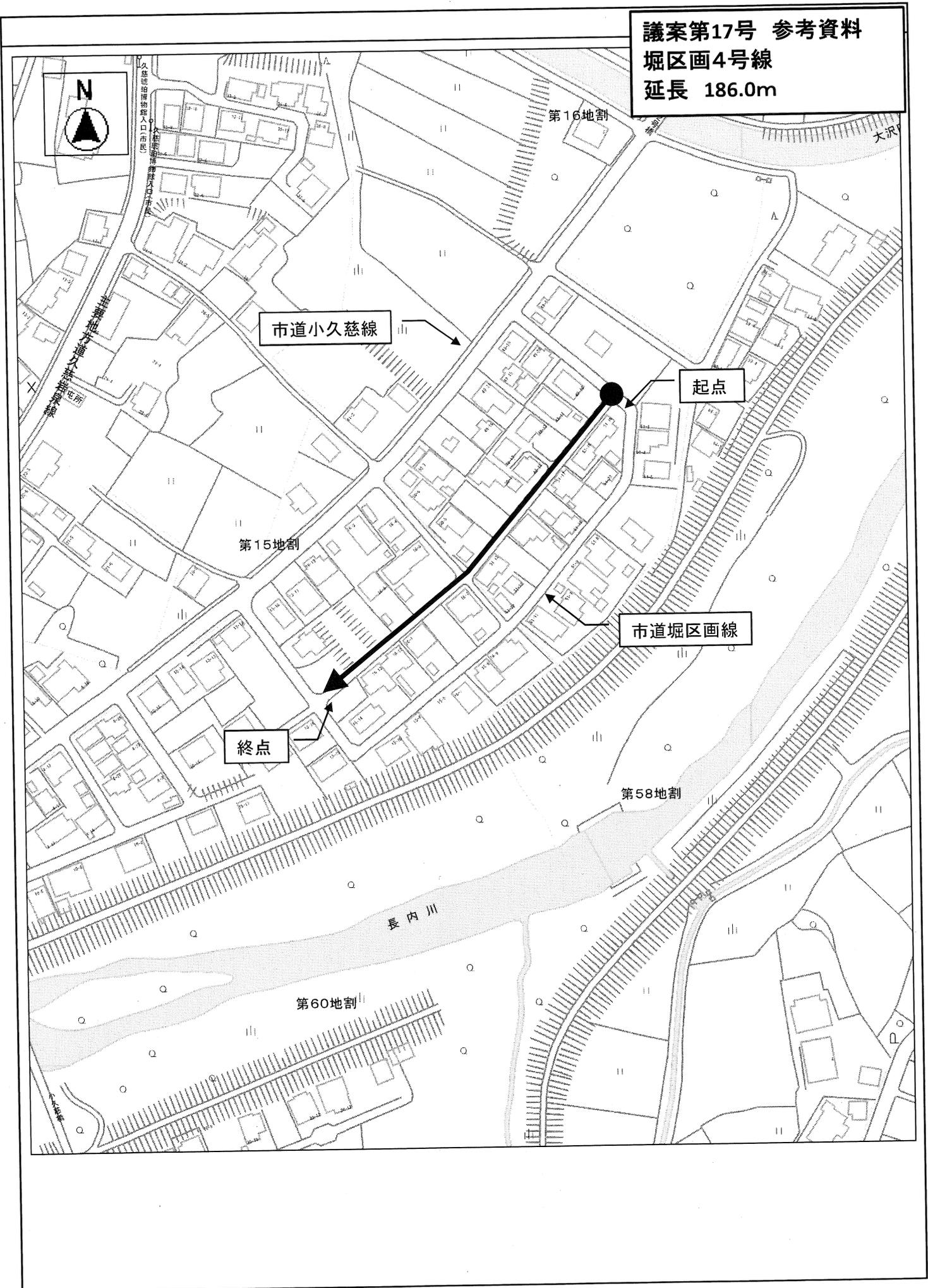
令和4年2月3日提出

久慈市長 遠藤 譲一

提案理由

堀区画4号線について、公共性が認められるので市道に認定しようとするものである。

議案第17号 参考資料
堀区画4号線
延長 186.0m



議案第20号

農業委員会の委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者と
することについて

久慈市農業委員会の委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とし
たいので、農業委員会等に関する法律施行規則（昭和26年農林省令第23号）第2条第
1号の規定により、議会の同意を求める。

令和4年2月3日提出

久慈市長 遠藤 譲 一

提案理由

久慈市農業委員会の委員の任命にあたり、委員の過半数を認定農業者等又は認定農
業者等に準ずる者としようとするものである。

報告第1号

(仮称) 広域道の駅整備工事の施設整備変更契約の締結に関する専決処
分の報告について

令和2年12月3日に、議会に変更契約の締結に関する専決処分を報告した(仮称) 広域道の駅整備工事の施設整備契約の締結に関し、その一部を次のとおり変更したため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき専決処分したから、同条第2項の規定により、報告する。

- 1 工事名 (仮称) 広域道の駅整備工事
- 2 工事場所 久慈市夏井町鳥谷第7地割地内
- 3 受注者 名称 M・K・F特定建設工事共同企業体
代表者 住所 久慈市新中の橋第4地割35番地の3
氏名 宮城建設株式会社
構成員 住所 久慈市新中の橋第4地割35番地の3
氏名 宮城建設株式会社
代表取締役社長 菅原博之
構成員 住所 久慈市新中の橋第37地割108番地の5
氏名 株式会社久慈設計久慈
代表取締役 生平浩一
構成員 住所 久慈市新井田第4地割13番地の1
氏名 株式会社藤森測量設計
代表取締役社長 藤森義浩

4 変更の内容

項目	変更前	変更後
契約金額	1,262,063,000円	1,270,712,600円

令和4年2月3日提出

久慈市長 遠藤 譲一



専 決 処 分 書

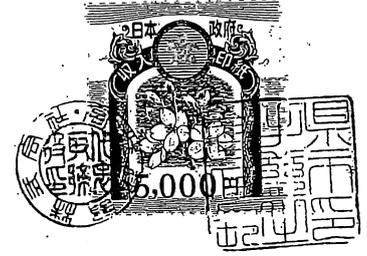
令和2年12月3日に、議会に変更契約の締結に関する専決処分を報告した（仮称）広域道の駅整備工事の施設整備契約の締結に関し、その一部を変更したため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分する。

令和4年1月11日

久慈市長 遠藤 譲一



施設整備変更契約書



- 1 工事名 (仮称) 広域道の駅整備工事
- 2 工事場所 久慈市夏井町鳥谷第7地割地内
- 3 契約変更の内容
 - (1) 変更による設計内容等
別添変更事項のとおり
 - (2) 変更による契約期間
変更なし
 - (3) 変更による請負代金の増減額
増額 金8,649,600 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税額 金713,600円)
 - (4) 追納保証金
なし

令和2年4月20日、久慈市とM・K・F特定建設工事共同企業体と締結した契約の一部につき上記のとおり変更契約を締結する。ただし、変更契約についても原契約に記載された条件を遵守するものとする。

本変更契約締結の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

[以下本頁余白]



令和4年1月11日

発注者

岩手県久慈市川崎町1番1号
久慈市
久慈市長 遠藤 譲一



受注者

M・宮城建設工事共同企業体
(代表) 菅原博之
岩手県久慈市新中の橋第4地割35番地の3
宮城建設株式会社
代表取締役社長 菅原 博之



(構成企業)

岩手県久慈市新中の橋第37地割108-5
株式会社久慈設計久慈
代表取締役 生平 浩一



(構成企業)

岩手県久慈市新井田第4地割13-1
株式会社藤森測量設計
代表取締役社長 藤森 義浩



報告第2号

水路の管理に関する事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について

水路の管理に関する事故に係る損害賠償事件に関し、その損害賠償の額の決定及びこれに伴う和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したから、同条第2項の規定により、報告する。

1 専決処分をした年月日 令和3年12月14日

2 損害賠償及び和解の相手方

住所

氏名

3 損害賠償の額 1,935円

4 和解の内容

損害賠償の額を3のとおりとし、当事者は、ともに将来いかなる事由が発生しても一切の異議を申し立てない。

5 損害賠償の原因

令和3年6月21日午前7時20分頃、久慈市大川目町第13地割106番地2地先の市が管理する水路において、蓋掛け側溝上を自転車で走行中、グレーチング蓋が外れた集水柵に落下し、自転車の前輪タイヤを損傷したものである。

令和4年2月3日提出

久慈市長 遠藤 譲一



示 談 書

1 事故の内容

(1) 当事者

甲 久慈市

久慈市長 遠 藤 譲 一

乙 ア (保有者)

イ (運転者)

(2) 日 時 令和3年6月21日 午前7時20分頃

(3) 場 所 久慈市大川目町第13地割106番地2 地先 法定外公共物 (水)

(4) 車 両

乙

(5) 概 況

当該事故が発生した水路は、国道281号の南側に隣接し、蓋掛け側溝及び集水柵が整備されており、甲が管理している。

上記日時・場所において、乙イが蓋掛け側溝上を自転車で走行中、グレーチング蓋が外れた集水柵に落下し、乙アの保有する自転車の前輪タイヤを損傷したものである。

2 示談の内容

(1) 甲は乙に対して、本事故による車両損害につき修理代3,870円のうち、1,935円を支払うものとする。

(2) 本事故によって生じた(1)の損害賠償の支払いは、乙の指定する方法によるものとする。

(3) 当事者は、ともに将来いかなる事由が発生しても一切の異議を申し立てない。

本示談は、今後本件に関する異議の申し立てをしないこととして円満に成立した。

令和3年2月14日

久慈市

代表者 久慈市長 遠 藤 譲 一



(保有者)

(運転者)

別紙

損害明細書

損害賠償額の算定		
当事者	甲	乙
車両損害額	① 0円	② 3,870円
責任割合	③ 50%	④ 50%
甲・乙の責任額	⑤ 1,935円 (②×③)	⑥ 0円 (①×④)
決済方法	⑦ 甲は、乙に対して、本事故による車両損害額1,935円を支払う。	